

第188期

有価証券報告書

自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

新日本石油株式会社

(271001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
2. 財務諸表等	88
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	127

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第188期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	新日本石油株式会社
【英訳名】	NIPPON OIL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡 文明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京（3502）1136
【事務連絡者氏名】	IR室IRグループマネージャー 牟田口 賢次郎 「第5 経理の状況」については 電話番号 東京（3502）9287 連絡者 経理部決算グループマネージャー 大田 勝幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	東京（3502）1136
【事務連絡者氏名】	IR室IRグループマネージャー 牟田口 賢次郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）
新日本石油株式会社 北海道支店
（札幌市中央区北四条西五丁目1番地）
新日本石油株式会社 東北支店
（仙台市青葉区花京院一丁目1番20号）
新日本石油株式会社 関東第2支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5）
新日本石油株式会社 関東第3支店
（横浜市中区桜木町一丁目1番地8）
新日本石油株式会社 中部支店
（名古屋市中区新栄町一丁目5番地）
新日本石油株式会社 北陸支店
（金沢市昭和町16番1号）
新日本石油株式会社 関西支店
（大阪市西区土佐堀一丁目3番7号）
新日本石油株式会社 四国支店
（高松市古新町8番地1）
新日本石油株式会社 中国支店
（広島市南区的場町一丁目2番19号）
新日本石油株式会社 九州支店
（福岡市中央区天神一丁目11番17号）
新日本石油株式会社 沖縄支店
（那覇市久茂地一丁目7番1号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、関東第2、北陸、四国、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
会計期間		自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高	百万円	2,406,323	3,594,911	4,076,890	3,949,571	4,187,392
経常利益	百万円	17,525	33,309	62,929	71,023	90,796
当期純利益（損失）	百万円	9,722	4,858	29,787	24,006	32,281
純資産額	百万円	656,349	840,971	898,083	924,140	929,987
総資産額	百万円	2,914,617	3,760,800	3,971,252	3,444,742	3,350,237
1株当たり純資産額	円	533.70	577.03	611.29	610.43	615.89
1株当たり当期純利益（損失）	円	7.91	3.33	20.28	16.11	21.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	7.91	-	19.91	16.00	20.76
自己資本比率	%	22.5	22.4	22.6	26.8	27.8
自己資本利益率	%	1.48	0.58	3.43	2.63	3.48
株価収益率	倍	58.53	-	30.82	37.99	23.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	52,109	195,768	195,608	49,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	81,013	186,222	145,685	16,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	126,392	36,014	509,414	55,948
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	-	424,837	399,393	235,044	109,638
従業員数 （外、平均臨時雇用 従業員数）	人	10,539 （-）	15,570 （3,433）	14,895 （3,667）	14,368 （3,938）	13,882 （4,523）

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．平成11年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3．平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益（損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成10年度 (第184期)	平成11年度 (第185期)	平成12年度 (第186期)	平成13年度 (第187期)	平成14年度 (第188期)
会計期間		自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高	百万円	1,756,330	2,815,754	3,126,834	2,987,920	3,313,250
経常利益	百万円	9,334	15,635	32,271	22,313	28,237
当期純利益	百万円	10,539	5,340	15,082	13,035	5,078
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	125,196 (1,229,934)	137,176 (1,469,303)	137,176 (1,469,303)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)
純資産額	百万円	487,848	698,769	741,685	743,954	726,846
総資産額	百万円	1,931,870	2,616,372	2,813,821	2,405,392	2,393,855
1株当たり純資産額	円	396.65	475.58	504.79	491.37	480.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	8.57	3.63	10.27	8.75	3.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	8.56	-	10.25	-	-
自己資本比率	%	25.3	26.7	26.4	30.9	30.4
自己資本利益率	%	2.16	0.78	2.09	1.75	0.69
株価収益率	倍	54.03	103.31	60.86	69.94	152.13
配当性向	%	81.7	192.1	68.2	80.3	213.4
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,197 (-)	2,809 (-)	2,585 (16)	2,483 (9)	2,392 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第187期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して、計算しております。

3. 第185期、第187期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

4. 第188期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第188期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	主な社業の推移
1888年 5月	内藤久寛、山口権三郎等により、新潟県刈羽郡石地に有限責任日本石油会社を創立
1894年 1月	日本石油株式会社に商号変更
1899年 8月	本社を柏崎に移転
1910年 6月	新潟鉄工所を分離、新たに株式会社新潟鉄工所を設立
1914年 8月	本社を東京丸の内に移転
1921年10月	宝田石油株式会社を合併
1922年 7月	社屋「有楽館」完成、本社移転
1931年 2月	三菱石油株式会社設立
1933年 6月	興亜石油株式会社設立
1934年 2月	道路部門を分離、新たに日本舗道株式会社を設立
1939年 9月	石油共販会社に販売業務を委譲
1941年 6月	小倉石油株式会社を合併
1942年 4月	政府の勸奨に従い、鉱業部門を帝国石油株式会社に譲渡
” 6月	愛国石油株式会社を合併
1945年 5月	興亜石油株式会社麻里布製油所完成（翌日被災、1950年 8月操業再開）
1949年 3月	Caltex Oil Japan Limitedと委託販売契約を締結
” 4月	元売業者に指定され販売業務再開（三菱石油株式会社も同時期に販売業務を再開）
” 5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場（その後、京都、新潟、広島、福岡、札幌各証券取引所に株式を上場）
1951年 7月	東京タンカー株式会社（2002年 6月新日本石油タンカー株式会社に商号変更）を設立
” 10月	Caltex Petroleum Corporationとの折半出資により日本石油精製株式会社（1999年 7月日石三菱精製株式会社に、2002年 4月新日本石油精製株式会社に商号変更）を設立
1952年 1月	三菱石油株式会社が東京証券取引所に株式を上場（その後、大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場）
1955年 2月	日本石油瓦斯株式会社（2001年10月日本石油ガス株式会社に、2002年 6月新日本石油ガス株式会社に商号変更）を設立
” 8月	日本石油化学株式会社（2002年 6月新日本石油化学株式会社に商号変更）を設立
1956年12月	日本石油精製株式会社室蘭製油所完成
1957年10月	和信商事株式会社（1966年10月日石商事株式会社に商号変更、1999年11月三石商事株式会社を合併し、日石三菱トレーディング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石トレーディング株式会社に商号変更）を設立
1958年11月	Caltex Oil Japan Limitedと委託販売契約を解約し、同社と一般売買契約を締結
1959年10月	日石不動産株式会社（2002年 6月新日石不動産株式会社に商号変更）を設立
1960年 1月	米国法人Nippon Oil (Delaware) Ltd.（1991年 8月Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.に商号変更）を設立
” 4月	日本加工油株式会社（1968年 8月日本石油加工株式会社に、2002年 6月新日本石油加工株式会社に商号変更）を設立
1961年 5月	三菱石油株式会社水島製油所完成（1999年 7月日石三菱精製株式会社に営業譲渡）
1962年 8月	日石本館（現新日本石油ビル）完成、本社を東京芝田村町（現西新橋）に移転
1964年 4月	日本石油精製株式会社根岸製油所完成
1967年 3月	日本石油基地株式会社（2002年 6月新日本石油基地株式会社に商号変更）を設立
” 7月	日本海石油株式会社を設立
1968年 7月	東北石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1969年10月	日本海石油株式会社富山製油所完成
1971年 1月	興亜石油株式会社大阪製油所完成
” 7月	東北石油株式会社仙台製油所完成

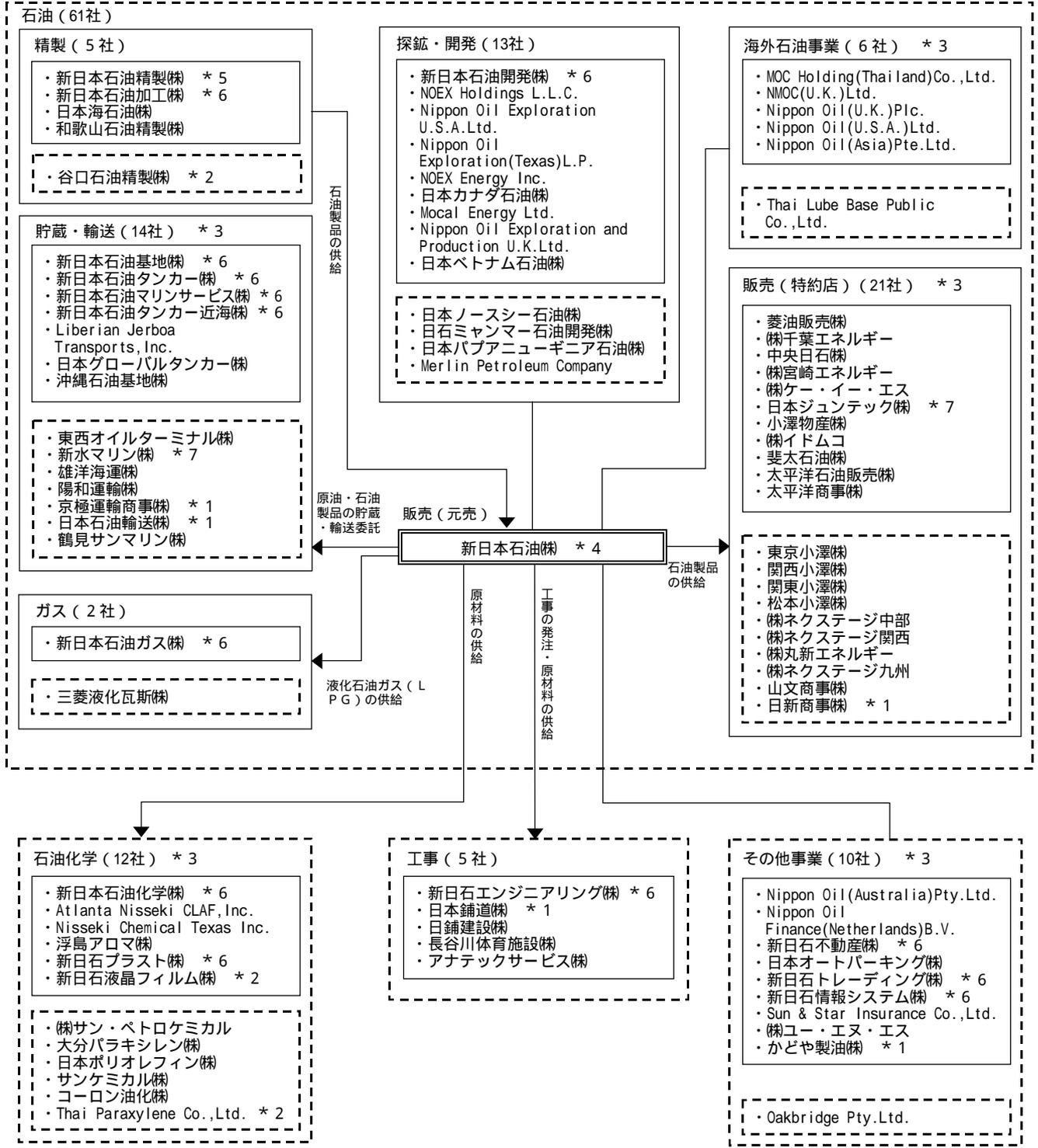
年月	主な社業の推移
1973年 4月	沖縄石油基地株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1980年 7月	シンガポール法人Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.を設立
1982年 1月	日石エンジニアリング株式会社（1999年11月三菱石油エンジニアリング株式会社を合併し、日石菱油エンジニアリング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石エンジニアリング株式会社に商号変更）を設立
1984年11月	三菱石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び販売の各分野における業務提携を開始
1985年11月	日石情報システム株式会社（1999年11月三石情報システム株式会社を合併。2002年 6月新日石情報システム株式会社に商号変更）を設立
1988年10月	オーストラリア法人Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.を設立
" "	オランダ法人Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.を設立
1989年 8月	米国法人Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.を設立
1991年 6月	日石アジア石油開発株式会社（1997年11月日本石油開発株式会社に、2002年 6月新日本石油開発株式会社に商号変更）を設立
1992年 2月	日本カナダ石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
" 8月	日本ベトナム石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1996年12月	英国法人Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.を設立
1999年 4月	三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更
" 6月	英国法人NMOC (U.K.) Ltd.を設立
" 9月	興亜石油株式会社株式の公開買付けを実施し、子会社化
" 11月	コスモ石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び潤滑油の生産・配送の各分野における業務提携を開始
2000年 2月	帝国石油株式会社との間で、石油・天然ガス事業分野における資本・業務提携を開始。同社の第三者割当増資を引き受け筆頭株主に
2001年10月	株式交換の方法により、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を完全子会社化
" "	会社分割の方法により、石油・天然ガス開発事業を日本石油開発株式会社に承継
2002年 4月	日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更
2002年 6月	新日本石油株式会社に商号変更

3【事業の内容】

当企業集団（当会社、子会社253社、関連会社140社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油	石油製品の販売（元売）	当会社
	石油の精製及び加工	新日本石油精製(株)、新日本石油加工(株)、日本海石油(株)、和歌山石油精製(株)
	石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株)、新日本石油タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株)*
	液化石油ガスの製造及び販売	新日本石油ガス(株)、三菱液化瓦斯(株)*
	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)*、日石ミャンマー石油開発(株)*、日本パプアニューギニア石油(株)*
	海外における原油・石油製品の売買	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.
石油化学	石油化学製品の製造及び販売	新日本石油化学(株)
工事	石油関連設備の設計・建設、道路工事及び土木工事	新日石エンジニアリング(株)、日本舗道(株)
その他事業	石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.
	資金調達及び運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連商品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石情報システム(株)

（注） *を付した会社は、持分法適用会社であります。



連結子会社 (57社)

持分法適用会社 (31社)

- * 1 有価証券報告書提出会社 (5社)
- * 2 当連結会計年度から新たに新日石液晶フィルム(株)が連結子会社に、谷口石油精製(株)及びThai Paraxylene Co.,Ltd.が持分法適用会社となりました。
- * 3 前連結会計年度に連結子会社であった日石液晶(株)、Mitsubishi Oil America, Inc.、湘南日石(株)及びMIPETRO(Netherlands)B.V.並びに持分法適用会社であった千代田汽船(株)は、清算により除外しました。
- * 4 日石三菱(株)は、平成14年6月に商号を新日本石油(株)に変更しました。
- * 5 日石三菱精製(株)、東北石油(株)及び興亜石油(株)は、平成14年4月に合併し、商号を新日本石油精製(株)に変更しました。
- * 6 次の各社は、平成14年6月に商号を変更しました。
 日本石油加工(株) 新日本石油加工(株)
 日本石油基地(株) 新日本石油基地(株)
 東京タンカー(株) 新日本石油タンカー(株)

- 東京タンカーマリンサービス(株) 新日本石油マリンサービス(株)
- 東京タンカー近海(株) 新日本石油タンカー近海(株)
- 日本石油ガス(株) 新日本石油ガス(株)
- 日本石油開発(株) 新日本石油開発(株)
- 日本石油化学(株) 新日本石油化学(株)
- 日石プラスト(株) 新日石プラスト(株)
- 日石菱油エンジニアリング(株) 新日石エンジニアリング(株)
- 日石不動産(株) 新日石不動産(株)
- 日石三菱トレーディング(株) 新日石トレーディング(株)
- 日石情報システム(株) 新日石情報システム(株)
- * 7 菱水マリン(株)は平成14年10月に、(株)菱潤は同年11月に商号をそれぞれ新水マリン(株)及び日本ジュンテック(株)に変更しました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社 該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油 (37社)			億円		%		
	* 新日本石油精製(株)	東京都港区	400.0	石油製品の製造及び販売	100.0	有	同社は、精製した石油製品を当会社に販売しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油加工(株)	神奈川県横浜市	2.0	石油製品の製造、加工及び販売	100.0	有	同社は、当会社から購入した石油製品を加工し、当会社に販売しております。
	日本海石油(株)	富山県富山市	40.0	石油製品の製造及び販売	66.0	有	同社は、精製した石油製品を当会社に販売しております。同社は、当会社から運転資金を借り入れております。
	和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	120.0	石油製品の製造及び販売	50.0	有	同社は、当会社から石油製品の製造を受託しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油基地(株)	鹿児島県揖宿郡喜入町	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (50.0)	有	同社は、原油の貯蔵・受払いを行っております。
	新日本石油タンカー(株)	神奈川県横浜市	40.0	原油及び石油製品の海上輸送	100.0 (96.0)	有	同社は、原油・石油製品の運搬を行っております。
	沖縄石油基地(株)	沖縄県中頭郡与那城町	40.0	石油類の貯蔵及び受払	65.0	有	同社は、原油の貯蔵・受払いを行っております。同社は、当会社から設備資金を借り入れております。
	新日本石油ガス(株)	東京都千代田区	44.8	液化石油ガスの製造及び販売	95.2 (5.9)	有	同社は、当会社から液化石油ガスを購入し、販売しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	* 新日本石油開発(株)	東京都港区	98.1	石油開発事業の統括	100.0	有	同社は、当社グループの海外における石油開発事業を統括しております。
	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	米国テキサス州ヒューストン市	(百万米ドル) 68.1	米国陸上及び海上における石油の探鉱及び開発	100.0 (100.0)	無	同社は、米国における石油開発事業を行っております。
	日本カナダ石油(株)	東京都港区	40.0	カナダにおけるオイルサンドその他鉱物資源の探鉱及び開発	100.0 (100.0)	有	同社は、カナダにおけるオイルサンドその他鉱物資源の開発事業を行っております。
	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.	英国ロンドン市	(百万英ポンド) 49.5	英国北海における石油の探鉱及び開発	100.0 (100.0)	無	同社は、英国北海における石油開発事業を行っております。
	* 日本ベトナム石油(株)	東京都港区	225.3	ベトナムにおける石油の探鉱及び開発	53.1 (53.1)	有	同社は、ベトナムにおける石油開発事業を行っております。
	NMOC (U.K.) Ltd.	英国ロンドン市	(百万米ドル) 6.0	原油及び石油製品の売買	100.0	無	同社は、同子会社を通じ、当会社に原油及び石油製品を販売しております。
	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	米国カリフォルニア州サンラモン市	(百万米ドル) 3.0	原油及び石油製品の売買	100.0	無	同社は、日本国内における石油製品の販売業務を当会社に委託しております。
	Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール国シンガポール市	(百万シンガポールドル) 0.3	原油及び石油製品の売買	100.0	無	同社は、当会社に原油・石油製品を販売しております。

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油化学（6社）			億円		%		
	新日本石油化学(株)	東京都千代田区	100.0	石油化学製品の製造・加工及び売買	100.0	有	同社は、石油化学製品の原材料を当会社から購入しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
工事（5社）			億円		%		
	新日石エンジニアリング(株)	神奈川県横浜市	6.0	石油関連設備の企画・設計及び建設	100.0	有	同社は、当会社設備の新設・補修工事を行っております。
	* 日本舗道(株)	東京都中央区	149.2	道路工事、舗装工事及び土木工事	56.4	有	同社は、工事材料を当会社から購入しております。
その他事業（9社）			億円		%		
	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア国シドニー市	(百万豪ドル) 76.7	石炭その他の鉱物資源の売買	100.0	無	同社は、豪州において石炭事業を行っております。
	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	オランダ王国アムステルダム市	(百万ユーロ) 9.0	資本市場からの資金調達及び運用	100.0	有	同社は、当会社に同社の財務関連業務の一部を委託しております。
	新日石不動産(株)	神奈川県横浜市	5.0	不動産の売買、賃貸借及び管理	100.0	有	同社は、当会社との間で不動産の賃貸借を行っております。同社は、当会社から設備資金を借り入れております。
	新日石トレーディング(株)	東京都港区	3.3	自動車関連用品の販売、各種機器のリース、各種保険の取扱い、旅行業及びスポーツ施設の運営	100.0	有	同社は、当会社に機器類のリースを行い、当会社の委託を受けてゴルフ場等を運営しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石情報システム(株)	神奈川県横浜市	3.1	電算システムの開発及び運用の受託	100.0	有	同社は、当会社の電算システムの運用及び開発を請負っております。

(注) 1. *を付した会社は、特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります(内数)。

3. 和歌山石油精製(株)は、持分が50%であります。が、実質的に支配をしているため、連結子会社としております。

(3) 持分法適用会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油 (19社)			億円		%		
	日本石油輸送㈱	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.3	有	同社は、当社の石油製品等の輸送を行っております。
	三菱液化瓦斯㈱	東京都千代田区	36.0	液化石油ガスの製造及び販売	24.9	有	同社は、当社から液化石油ガスを購入し、販売しております。
	日本ノースシー石油㈱	東京都港区	112.1	英国北海における石油の探鉱及び開発	50.0 (50.0)	有	同社は、英国において石油開発事業を行っております。
	日石ミャンマー石油開発㈱	東京都港区	35.4	ミャンマーにおける石油・天然ガスの探鉱及び開発	50.0 (50.0)	有	同社は、ミャンマーにおいて天然ガス開発事業を行っております。
	日本パプアニューギニア石油㈱	東京都港区	128.2	パプアニューギニアにおける石油の探鉱及び開発	36.4 (36.4)	有	同社は、パプアニューギニアにおいて天然ガス開発事業を行っております。
石油化学 (6社)							
その他事業 (1社)							

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります(内数)。

(4) その他 該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
石油	9,146 (2,660)
石油化学	1,007 (50)
工事	2,873 (1,653)
その他事業	856 (160)
合計	13,882 (4,523)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(税込) (円)
2,392(20)	40歳 10ヵ月	18年 0ヵ月	8,826,639

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数)。

3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(346人)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当会社グループにおいては、新日本石油労働組合外7の労働組合が従業員により組織されており、それらの組合は、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会、日本労働組合総連合会等に参加しております。また、組合員総数は、7,634人(うち新日本石油労働組合の組合員数は4,716人)であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半においては、アジア向けを中心に輸出が堅調に推移し、また、設備投資の減少にも下げ止まりの兆しが見られたものの、個人消費は依然として低迷を続け、加えて輸出も次第に頭打ちとなるなど、停滞基調を脱しないままに終始いたしました。

当会社グループの当連結会計年度の連結売上高は、4兆1,873億円(前年同期比6.0%増)となりました。また、販売数量が増加したことや各部門における徹底したコスト削減に加え、原油価格の高騰に伴い、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げたこともあり、連結営業利益は965億円(前年同期比213億円増)、連結経常利益は907億円(前年同期比197億円増)となりました。また、特別早期退職加算金の支払いや金融機関を中心とした株価の下落による投資有価証券評価損がありましたものの、固定資産処分損益が良化したことにより、連結純利益は322億円(前年同期比82億円増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油部門

当連結会計年度におけるわが国の石油製品需要は、ガソリンが比較的堅調な伸びを示したほか、昨年秋口以降、原子力発電所の操業停止に伴い火力発電用C重油が大幅に伸長したことに加え、寒波の影響により灯油も増加したため、前期を上回る結果となりました。一方、流通段階におきましては、セルフSSの急増を背景に、販売競争に一段と拍車がかかり、製品市況は低迷を続けました。

このような状況下において、当会社グループでは、コア・ビジネスの収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、石油精製部門におきましては、今後、長期的に石油製品需要の減退が予想される中、最適供給体制の確立と生産のさらなる効率化を図るため、昨年12月、出光興産株式会社と精製提携関係を構築し、本年4月から、同社に対し製品供給を行うとともに、当会社グループの原油処理能力を日量1万バレル削減いたしました。また、昨年中に当会社グループの全製油所において軽油脱硫設備の改造を完了し、本年4月以降、沖縄県を除く全国で低硫黄軽油(含有硫黄分50ppm以下)の供給を開始しております。

次に、販売面におきましては、昨年4月から、サルファーフリーの環境対応型ハイオクガソリン「ENEOSヴィーゴ」を関東・関西地区で発売いたしました。昨年11月以降、販売地域を中部地区にも拡大し、現在、16都府県で販売しております。また、株式会社ローソンと共同でセルフSSとコンビニエンスストアを併設した新たな店舗形態の開発に着手いたしました。続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、英国北海における油・ガス田の買収、ベトナム沖ランドン油田での増産を進めましたほか、米国メキシコ湾深海域において天然ガスの商業生産を開始するなど、生産数量を着実に伸ばしてまいりました。

さらに、新エネルギー・ビジネスへの取り組みにおきましては、かねてから推進中のマレーシアにおけるLNG事業につきまして、本年3月、当会社グループが参画するプロジェクト会社からLNGが初めて出荷されました。これにより、LNG事業に関し、日本企業として初めて生産から販売に至る一貫操業体制を確立いたしました。一方、環境対応型の次世代エネルギー・システムとして注目を集めている燃料電池につきましては、LPGを原燃料とする1キロワット級の家庭用燃料電池の実用機開発を完了し、早期商品化に向け、現在、モニターテストを進めているところであります。

当連結会計年度の石油部門におきましては、売上高は3兆5,996億円(前年同期比7.6%増)となりました。また、販売マージンの悪化がありましたものの、ガソリン、灯油及び電力会社向けC重油の販売が好調であったことや、引き続きコスト削減に努めたことなどに加え、原油価格の高騰に伴い、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げたこともあり、営業利益は729億円(前年同期比159億円増)となりました。

石油化学部門

石油化学業界におきましては、内需が期後半において回復傾向を示したことに併せて、アジア向け輸出は需給環境の良化などから好調を維持し、また合理化効果もありましたので、石油化学各社の収益状況は改善いたしました。このような状況のもと、当会社グループでは、販売の促進及び原料価格に見合った適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・合理化を徹底して実行するとともに、石油精製との連携強化により汎用品事業の競争力強化を推し進め、機能化学品および高機能製品の強化・育成にも注力してまいりました。

当連結会計年度の石油化学部門におきましては、売上高は2,199億円（前年同期比6.3%増）となりました。また、販売数量が増加したことに加えコスト削減が寄与したことにより、営業利益は57億円（前年同期比48億円増）となりました。

工事部門

道路工事業界及び建設業界におきましては、公共投資の大幅な削減と民間設備投資の低迷により、建設投資が16年ぶりに60兆円を下回るという見通しの中、受注環境はかつてない厳しいものとなりました。このような状況のもと、当会社グループは、積極的な工事受注、製品の販売などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の工事部門におきましては、売上高は3,039億円（前年同期比8.0%減）となりました。また、受注競争の激化や公共工事の利幅の低下がありましたものの、コスト削減と業務の効率化に努めたこともあり、営業利益は79億円（前年同期比1億円増）となりました。

その他事業部門

石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中、ENEOSブランド商品を中心とする自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、大規模ビルの竣工に伴うオフィスの大量供給によりテナント確保競争が激化し、賃料相場の低下が顕著となりました。

当連結会計年度のその他事業部門におきましては、売上高は638億円（前年同期比2.7%減）となりました。また、コスト削減と業務の効率化に努めたことにより、営業利益は62億円（前年同期比1億円増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は4兆880億円（前年同期比6.1%増）となりました。また、販売数量が増加したことやコスト削減に加え、原油価格の高騰に伴い総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げたこともあり、営業利益は834億円（前年同期比202億円増）となりました。

北米

ガス価格の下落等により、売上高は311億円（前年同期比22.6%減）となりましたものの、コスト削減などにより、営業利益は62億円（前年同期比16億円増）となりました。

アジア・オセアニア

原油等の取扱数量が増加したことなどに伴い、売上高は551億円（前年同期比13.2%増）となりました。また、石油開発会社の増益等により営業利益は92億円（前年同期比40億円増）となりました。

欧州

原油等の取扱数量が増加したことなどに伴い、売上高は130億円（前年同期比54.6%増）となりました。また、営業利益は4億円（前年同期比21億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが、495億円（前年同期1,956億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが、161億円（前年同期1,456億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが、559億円（前年同期5,094億円）となりましたことから、前連結会計年度末に比べ1,254億円減少し、当連結会計年度末は1,096億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は495億円減少（前年同期比2,451億円減）いたしました。これは、ベネズエラにおける政情不安やイラク問題が緊迫の度を増したことを受けて、原油価格が急激に上昇し、運転資金が増加したこと及び特別早期退職加算金の支払いなどの一時的な資金負担が発生したことに加えて、前連結会計年度末が休日でありましたことにより、未払揮発油税等の納付が当連結会計年度にずれ込んだことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は161億円減少（前年同期比1,618億円減）いたしました。これは、有形固定資産の取得などによる支出が、定期預金の払戻し及び有価証券の売却による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は559億円減少（前年同期比4,534億円増）いたしました。これは、配当金の支払い及び有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	1,512,271	110.8
石油化学	191,242	125.9
工事	97,252	96.2
その他事業	9,227	96.9
合計	1,809,994	111.2

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
工事	223,363	89.0	71,115	87.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	3,599,622	107.6
石油化学	219,904	106.3
工事	303,982	92.0
その他事業	63,883	97.3
合計	4,187,392	106.0

（注）１．「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望いたしますと、厳しい雇用・所得環境のもと、個人消費は浮揚力に乏しく、また、設備投資の先細りも懸念されるなど、当面、景気の回復は望めないものと思われま

(1) 事業上の課題

石油部門

わが国の石油需要は、ガソリンがわずかながら増加するものの、引き続き、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、全体として、長期的に減少することが避けられない状況にあります。また、地球温暖化など環境問題への対応として、今後、わが国におきましても、ガソリン・軽油のサルファーフリー化（含有硫黄分10ppm以下）など、環境・品質規制の強化が急速に進むものと思われま

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれておりま

このような環境下、当社グループにとりましては、第二次連結中期経営計画のもと、コア・ビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な経営基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。まず、販売面におきましては、総合的なカーライフ・サポートを提供する「Dr. Drive（ドクター・ドライブ）」など高付加価値型SSの展開を推し進め、系列SSの集客力向上に注力するとともに、「ENEOSヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした商品を、今後も積極的にマーケットへ投入し、販売力の一層の向上に努めてまいりま

次に、精製面におきましては、製油所の総合エネルギー基地化（高付加価値化）に向けて、電力供給事業の拡充、LNG基地としての有効利用などを推し進め、競争力の強化を図ってまいりま

なお、燃料転換により、産業用C重油の需要が急激に減少するものと予想されますので、重質油留分につきましては、これを発電用燃料として利用するのみならず、付加価値の高い石油化学原料への利用を進めることにより対応してまいりま

続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、採算性及びリスクの低減に留意しつつ、効率的な投資を行い、原油・天然ガス生産数量の拡大に努めることにより、上流部門の収益力を拡充し、原油価格の変動にも耐え得る強靱な企業体質を確立してまいりま

さらに、今後、石油製品需要の増大が見込まれる中国、東南アジア諸国における潤滑油の販売強化をはじめ、海外での事業展開を強力に推進してまいりま

加えて、エネルギーの多様化に対応するため、LNGの販売、石油・LPG（液化石油ガス）を原燃料とする燃料電池の早期商業化、コージェネレーション・システムなどの分散型エネルギー・システムの販売促進にも積極的に取り組んでまいりま

一方、地球環境の保全是、当社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであり、環境にやさしい商品の開発を引き続き推し進めることはもとより、製油所を中心に、二酸化炭素の排出量低減、廃棄物の削減・再資源化にも鋭意取り組み、環境に配慮した事業活動の展開にたゆまぬ努力を続けてまいりま

石油化学部門

国内景気の低迷を背景に、わが国の石油化学製品需要は弱含みに推移するものと見込まれ、国際競争もさらに激化するなど、事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

また、平成16年に向けたポリオレフィン関税の段階的な引き下げに対応するため、わが国の石油化学業界におきましては、各社とも徹底したコスト削減・合理化に取り組む一方、提携・統合の動きがより活発化するものと予想されま

このような状況下、販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・合理化を徹底的に追求することで、激化する国際競争の中で生き残りを図り、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいりま

汎用品事業につきましては、石油精製部門との連携をより一層発展させることで、さらなる効率化・競争力強化を図るとともに、機能化学品事業の強化及び高機能製品の育成にも引き続き注力してまいりま

工事部門

公共投資がさらに削減される見通しであることに加え、民間設備投資も引き続き減少傾向にありますので、受注環境はこれまで以上に厳しくなるものと思われま

技術力の向上及び営業力の強化に努めるとともに、コスト削減・合理化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいりま

その他事業部門

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・合理化を進めるとともに、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

(2) 財務上の課題

当会社グループでは、昨年、平成14年度を初年度とする3カ年の第二次連結中期経営計画を策定しております。本計画においては、当会社グループの財務体質を強化するため、適正利益の確保、不要資産の売却、手元資金の圧縮などにより、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し、9,000億円とすることを目標としております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 「石油製品売買契約書」(相手方：九州石油株式会社、締結日：昭和38年5月14日)

九州石油株式会社が生産する製品のうち、同社の自社販売量を除く全量を、当会社が購入し、販売することを約したものであります。

(2) 「基本協定書」(相手方：コスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日)

企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油(生産・配送)の各部門において業務提携を行うことについて約したものであります。

(3) 「基本合意書」(相手方：帝国石油株式会社及び新日本石油開発株式会社、締結日：平成12年2月18日)

石油・天然ガス事業分野において、国際的な競争力を確保するべく、資本・業務提携を行うことについて約したものであります。

5【研究開発活動】

当会社グループの当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は、100億円であります。

(1) 石油部門

自動車燃料の分野においては、加速性、燃費向上性能を付与し、含有硫黄分を10ppm以下とした環境対応型ハイオクガソリン「ENEOSヴィーゴ」を、昨年4月より関東・関西地区で、同年11月に中部地区（愛知県、三重県、岐阜県）で販売を開始しました。また、軽油についても、本年4月から含有硫黄分を50ppm以下とした低硫黄軽油の全国販売（沖縄、離島除く。）を開始するなど、燃料の品質面から大気環境改善に貢献すべく取り組んでおります。

さらに、大気汚染防止の観点から自動車排出ガス低減技術及びそれに必要な品質のあり方を検討するため、財団法人石油産業活性化センターにおいて、他の石油会社及び自動車業界と共同で研究を進めております。

石油精製分野においては、環境規制対応や製油所活動の効率化の支援研究を行っております。具体的には、大気汚染防止等の環境対策として低硫黄燃料油製造技術や触媒の開発を行っているほか、製油所の効率的な運転と将来の燃料油構造の変化に対応すべく重油水素化分解触媒の開発を行っております。

石油精製副産品である硫黄の有効活用技術として、溶融した硫黄と鉄鋼スラグや石炭灰等の産業副産物・廃棄物を混練して固化体を製造する技術を開発し、室蘭製油所にパイロットプラント（財団法人石油産業活性化センターの技術開発事業）を建設して、事業化のための検討を行っております。この固化体は、強度、耐酸性、耐海水性、藻類付着性等においてコンクリートよりも優れており、魚礁、藻礁、人工リーフ、根固めブロック、下水配管等の材料として活用が期待されております。

潤滑油分野においては、環境対応の観点から、新規格対応の超省燃費ガソリンエンジン油、また、D P F（ディーゼル・パティキュレート・フィルター）車用のディーゼルエンジン油の開発に取り組んでおります。さらに、省電力を可能にする油圧作動油「スーパーハイランドSE」をはじめとする省エネルギー型の潤滑油、塩素フリー切削油、新冷媒対応冷凍機油及び廃油を削減する極微量切削剤供給システム対応油等の販売も推進しております。

T E S（トータル・エネルギー・システム）の分野においては、エネルギー利用効率を高め、環境負荷の低減を図るとともに、石油の需要開拓を促進するため、引き続き、石油コージェネレーション・システムの性能向上を目的とした技術開発及び同システムの販売並びに同システムを用いた電気の供給事業を推進しております。電力の供給事業は、本年度末時点の累計受注実績が10万キロワットを突破しました。また、上記目的の一環として、昨年10月から環境対応型・灯油使用170キロワットコージェネレーション・システム「ECO TOYOU（エコ・トゥー・ユー）170」の販売に取り組んでおります。加えて、夏場の冷房用電力消費を抑制する効果のあるKHP（灯油エアコン）の普及も推進しております。

定置式燃料電池の分野においては、石油及びLPガスを利用した小型固体高分子形燃料電池の研究開発及び実証試験を実施しており、LPガスを利用した燃料電池システムについては、本年2月から独自のモニターテストを開始しております。また、国の定置式燃料電池の実証試験プロジェクトにも参画しております。

燃料電池自動車の普及に向けては、自動車メーカーと燃料の開発を行うほか、国の燃料電池自動車実証研究プロジェクトに参画し、燃料供給のための水素ステーションの設置及び運営といった幅広い分野において実証研究を推進しております。

石油利用技術の分野においては、低NOx（窒素酸化物）・低騒音・高効率の触媒燃焼式遠赤外線暖房機、灯油焚き業務用生ゴミ処理機の事業化に取り組んでおります。

エネルギー化学材料の研究開発においては、建材用省エネ調光ガラス及びその応用商品の開発を行うとともに、太陽光発電等の新エネルギーやエネルギー貯蔵関連技術の開発にも取り組んでおります。

炭素繊維事業においては、新聞輪転機向けコンポジットロールの成形品及び耐震補強用シート、ゴルフクラブ等の事業と新規商品開発を行っております。ゴルフクラブは、「ファイセプト」のブランド名で昨年6月にドライバーの販売を開始し、さらに、本年4月から#3、#5、#7、#9番手のフェアウェイウッドシリーズの販売を予定しております。

床暖房事業においては、昨年10月に「ゆかい～なグループ」を設置し、床暖房新商品及び床関連新規商品の開発を行っております（「ゆかい～な」は床暖房の商品名）。

液晶フィルム分野においては、製造技術の向上及び新規製品グレードの開発に取り組んでおります。さらに、今後の世界的な需要増に対応するため、携帯電話の世界の生産センターとなることが確実視される中国（蘇州市）に工場を建設（本年6月着工予定）し、来年夏までに現在稼働中の辰野工場（長野県）と2工場体制にします。

発酵分野においては、ビタミンB12に続く商品として、発酵法での赤色色素の商品開発、用途開拓及び事業化に取り組んでおります。

SS関連商品の分野においては、SSにおけるサービス機器の開発及びSSにおける物販用品の開発に取り組んでおります。

石油部門の研究開発費の総額は、75億円であります。

(2) 石油化学部門

機能化学品分野においては、三洋化成工業（株）及びダウ・ケミカルの子会社であるユニオンカーバイドと共同で米国テキサス州に建設しておりましたエチレン・プロピレンゴムの第三成分「エチリデン・ノルボルネン」の製造装置が完成し、本年10月の操業開始に向け現在試運転を行っております。

特殊化学品分野においては、感圧紙向け特殊溶剤の高品質、低コスト化を図るため、微粒子製造技術を開発しました。

高機能製品分野においては、世界最高レベルの耐熱性と優れた流動性を有する液晶ポリマー「ザイダー」を市場に投入しております。近年、電気・電子分野において、表面実装化、小型薄肉化、ハンダの鉛フリー化といったニーズがあり、これに応えるために、高流動性、超高耐熱グレードの商品開発を行っております。

石油化学部門の研究開発費の総額は、15億円であります。

(3) 工事部門

最近、特に都市部においては、ヒートアイランド対策、生活環境改善、地下水涵養等から、環境に優しい舗装（環境舗装）が求められております。

各種の環境舗装に取り組んでおりますが、本年度は、遮熱性・排水性・低騒音性に優れた「クーラーピアス」、透水性に優れた「アクアパーピアス」、保水性に優れた「クールポリシール」を開発し、商品化しました。

また、全国的に採用の増えている排水性舗装（低騒音性舗装）の効率的な機能回復を目的として、新方式の排水性舗装機能回復車を開発しました。

舗装分野では、早い時期からリサイクル技術が開発され広く実施されておりますが、資源循環型の社会形成の観点から、更なる技術革新が求められております。

本年度は、特に地方道で採用されている再生路盤工法の技術革新を図り、高性能施工機械「ロードリサイクラ」と、これを用いた路盤再生工法「スパーFRB（フィールド・リサイクリング・ベース）工法」を開発しました。この工法は、水硬性スラグ路盤等の固結路盤の再生にも適用できます。

雨天時の交通安全対策として排水性舗装が広まっておりますが、重大事故の多くは居眠り・ぼんやり運転による斜線逸脱により発生しております。

この対策として、米国では道路のセンターライン部や路肩部に小さな溝を繰り返し設置するランブルストリップ工法が開発され、急速に普及しつつあります。わが国の道路・交通事情等を勘案し、日本型の工法を実用化しました。

舗装技術は多様化を続けており、保有技術の改良・改善が不可欠であります。このような観点から、保有する景観舗装、土系舗装、凍結抑制舗装等のブラッシュアップやリニューアルを行いました。

アスファルト混合物の製造販売においては、市場規模の縮小に伴い、強い競争力が求められております。このため、製造技術の面からのコスト削減や品質向上が重要な課題であり、都市型サテライトプラント、ドライヤレス再加熱設備等、新システムの設備開発に取り組み、一部を実用化しました。

土壌浄化の分野では、主として油汚染土壌を対象として、直接加熱浄化技術（アスファルトプラント利用処理技術を含む。）、微生物処理技術（ランドファームिंग、バイオパイル）、固化・不溶化技術、地下水浄化技術等の開発・改良を行っております。

工事部門の研究開発費の総額は、8億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当会社グループでは、販売設備の整備・拡充等の事業基盤強化投資及び合理化・効率化投資をはじめ、発電事業等への設備投資を実施し、全体として当連結会計年度に134,256百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）
石　　油	112,817
石　油　化　学	4,774
工　　事	10,047
そ　の　他　事　業	6,616
計	134,256

石油では、販売網の整備・拡充のためSSへの投資を行ったほか、発電設備等の設備投資を行いました。

石油化学では、合理化・省力化を目的とした製造装置の更新等を中心に設備投資を行いました。

工事では、施工能力の強化とコスト削減を目的とした施工機械等の増強・更新及び生産効率化と環境安全を目的とした製造設備の更新を中心に設備投資を行いました。

その他事業では、OA機器・車両等のリース用資産の購入等の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区) (注2)	石油	その他設備	54,018	-	5,165	152,055 (5,589)	1,962	213,201	1,239
市川油槽所 ほか(注3)	石油	貯油設備	8,410	4,083	5,123	29,912 (2,228)	215	47,745	7
中央技術研究所 (神奈川県横浜市)	石油	研究設備	3,058	-	1,944	617 (73)	890	6,510	235
川崎事業所 (神奈川県川崎市)	石油	貯油設備	3,980	421	782	43,610 (491)	67	48,863	14
東京支店 ほか14事業所 (注4)	石油	給油及び事 務所設備等	72,396	260	17,378	261,107 (1,629)	2,683	353,825	893

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新日本石 油精製㈱	室蘭製油所 (北海道室蘭 市)	石油	精製設備	7,157	1,461	18,122	7,377 (1,057)	4,799	38,918	306
	横浜製油所 (神奈川県横 浜市)	石油	精製設備	3,763	987	6,197	1,535 (523)	644	13,128	135
	根岸製油所 (神奈川県横 浜市)	石油	精製設備	16,192	3,547	25,374	12,837 (2,288)	47,088	105,040	677
	水島製油所 (岡山県倉敷 市)	石油	精製設備	12,130	3,185	20,267	47,364 (1,527)	1,720	84,667	529
	大阪製油所 (大阪府高石 市)	石油	精製設備	7,893	1,304	18,465	5,795 (966)	588	34,047	294
	麻里布製油所 (山口県玖珂 郡)	石油	精製設備	5,548	1,767	15,635	1,398 (684)	9,937	34,286	357
	仙台製油所 (宮城県仙台 市)	石油	精製設備	8,470	2,528	19,854	8,809 (1,614)	450	40,113	300
日本海石 油㈱	富山製油所 (富山県富山 市)	石油	精製設備	2,659	1,021	2,644	3,310 (613)	124	9,759	137

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
和歌山石 油精製(株)	海南製油所 (和歌山県海 南市)	石油	精製設備	2,393	320	2,064	17,679 (265)	128	22,586	100
	大崎貯油基地 (和歌山県海 草郡)	石油	貯油設備	1,907	297	26	11,995 (419)	2	14,230	1
新日本石 油基地(株)	喜入基地 (鹿児島県揖 宿郡)	石油	貯油設備	4,553	1,548	776	5,604 (1,946)	287	12,770	123
沖縄石油 基地(株)	沖縄事務所 (沖縄県与那 城町)	石油	貯油設備	6,570	3,006	695	- (-)	75	10,348	54
日本ベト ナム石油 株	ベトナム事務 所 (ベトナム)	石油	原油生産 設備	-	-	2,094	- (-)	-	2,094	112
太平洋石 油販売(株) ほか9社	SSほか販 売・給油設備	石油	販売及び 給油設備	8,484	19	1,011	16,953 (315)	543	27,012	2,752
新日本石 油化学(株)	川崎事業所 (神奈川県川 崎市)	石油化学	製造設備	13,594	2,858	25,967	7,503 (588)	601	50,526	435
浮島アロ マ(株)	浮島工場 (神奈川県川 崎市)	石油化学	製造設備	192	107	-	5,636 (28)	-	5,936	-
日本舗道 株	戸田合材工場 (埼玉県戸田 市)	工事	製造設備	344	-	92	8,494 (18)	2	8,934	7
新日石不 動産(株)	日石横浜ビル (神奈川県横 浜市)	その他事 業	賃貸設備	9,762	-	-	8,789 (6)	-	18,551	-

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Liberian Jerboa Transports, Inc.	(リベリア)	石油	船舶	-	-	7,191	- (-)	2,580	9,771	-
Mocal Energy Ltd.	アルバータ 製造所 (カナダ)	石油	原油生産 設備	-	-	13,027	- (-)	10,112	23,140	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社」の中には、社宅・保養所等の厚生設備等を含めております。
3. 提出会社の「市川油槽所ほか」における土地賃借面積は154千㎡であります。
4. 提出会社の「東京支店ほか14事業所」におけるSSの土地賃借面積は1,100千㎡であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当会社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、中期的な経営計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、重要性が高いものについては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油 ㈱	-	石油	給油設備	3,213	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	
新日本石油 精製㈱室蘭 製油所	北海道室 蘭市	石油	ボイラータ ーピン発電設備	14,000	331	自己資金 及び借入 金等	H14.10	H16.10	99千kw
新日本石油 精製㈱根岸 製油所	神奈川県 横浜市	石油	ガス化複合発 電設備	55,000	45,415	自己資金 及び借入 金等	H11.1	H15.6	431千kw
新日本石油 精製㈱麻里 布製油所	山口県玖 珂郡	石油	ボイラータ ーピン発電設備	23,000	9,967	自己資金 及び借入 金等	H13.5	H16.3	149千kw
Liberian Jerboa Transports, Inc.	リベリア	石油	新造船	8,082	1,672	借入金	H13.3	H15.9	
			新造船	8,127	908	借入金	H13.3	H16.6	

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油 ㈱	-	石油	給油設備	11,763	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	
			貯油設備	1,546	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 恒常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款第5条に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,514,507,271	1,514,507,271	東京(第一部)、大阪 (第一部)、名古屋 (第一部)、福岡、札 幌の各証券取引所	-
計	1,514,507,271	1,514,507,271	-	-

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成15年6月1日以降の転換社債の株式転換により発行された株式を含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	残高(百万円)	転換価格	資本組入額	残高(百万円)	転換価格	資本組入額
第6回 国内無担保転換社債(公募) (平成元年12月14日)	69,628	1,864円 30銭	1株につき 933円	69,628	1,864円 30銭	1株につき 933円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年3月31日	-	1,229,934,549	-	125,196,756	-	106,400,556
平成11年4月1日 (注)1	239,350,767	1,469,285,316	11,967,539	137,164,295	140,599,308	246,999,864
平成12年3月31日 (注)2	18,555	1,469,303,871	11,920	137,176,215	11,906	247,011,770
平成13年3月31日	-	1,469,303,871	-	137,176,215	-	247,011,770
平成13年10月1日 (注)3	45,203,400	1,514,507,271	2,260,170	139,436,385	18,543,305	265,555,076
平成14年3月31日	-	1,514,507,271	-	139,436,385	-	265,555,076
平成15年3月31日	-	1,514,507,271	-	139,436,385	-	265,555,076

(注)1. 三菱石油株式会社との合併に伴う新株式発行により増加したものであります。

2. 転換社債の株式転換(平成11年4月1日～平成12年3月31日)によるものであります。

3. 興亜石油株式会社及び東北石油株式会社との株式交換に伴う新株式の発行により増加したものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	3	209	80	1,510	440	19	76,503	78,745	-
所有株式数(単元)	300	787,772	14,969	170,012	260,169	99	256,000	1,489,222	25,285,271
所有株式数の割合(%)	0.02	52.90	1.00	11.42	17.47	0.01	17.19	100.00	-

(注)1. 自己株式3,129,058株は、「個人その他」に3,129単元及び「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しております。なお、自己株式3,129,058株は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実所有株式数は3,123,533株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が68単元及び355株それぞれ含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	138,260	9.13
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	73,887	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	65,150	4.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	49,398	3.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	45,435	3.00
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,323	2.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	29,387	1.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	26,297	1.74
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	東京都港区芝三丁目23番1号	24,262	1.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	20,815	1.37
計	-	504,214	33.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,696,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,478,526,000	1,478,526	-
単元未満株式	普通株式 25,285,271	-	-
発行済株式総数	1,514,507,271	-	-
総株主の議決権	-	1,478,526	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が68,000株(議決権の数68個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	3,123,000	-	3,123,000	0.21
勝木エネルギー(株)	札幌市北区北十条西三丁目16番地	-	51,000	51,000	0.00
宝扇商事(株)	徳島市中洲町三丁目9番地の1	298,000	-	298,000	0.02
(株)溝淵石油店	高知市南はりまや町二丁目1番18号	20,000	-	20,000	0.00
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波字神楽田1346番地の8	-	52,000	52,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	105,000	-	105,000	0.01
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	61,000	51,000	112,000	0.01
(株)EMロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	-	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	7,000	164,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	74,000	7,000	81,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	545,000	13,000	558,000	0.04
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	75,000	51,000	126,000	0.01
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	-	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	151,000	16,000	167,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	-	36,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都港区芝大門二丁目9番16号	210,000	30,000	240,000	0.02
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	60,000	113,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	-	35,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	-	67,000	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	77,000	149,000	0.01
(株)ソニックス	東京都港区新橋四丁目25番6号	-	1,000	1,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
静岡石油輸送(株)	富士市鈴川西町21番 1号	2,000	47,000	49,000	0.00
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四 丁目25番15号	777,000	76,000	853,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一 丁目11番1号	2,787,000	16,000	2,803,000	0.19
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁 目2番51号	-	21,000	21,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区新川二 丁目15番5号	210,000	31,000	241,000	0.02
熊本石油(株)	熊本市花畑町7番23 号	181,000	-	181,000	0.01
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一 丁目1番地8	588,000	-	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋 町二丁目21番1号	223,000	29,000	252,000	0.02
(株)イドムコ	東京都港区西新橋二 丁目36番1号	118,000	-	118,000	0.01
(株)イドムコ香川	坂出市八幡町三丁目 3番26号	15,000	-	15,000	0.00
沖縄マリンサービス(株)	中頭郡中城村字泊537 番地2	5,000	-	5,000	0.00
計	-	10,052,000	644,000	10,696,000	0.71

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、5,000株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当会社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	100,000,000	60,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	100,000,000	60,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は6.60%であります。

2. 未行使理由：株価の動向、株式の需給状況、財務状況等を総合的に勘案した結果、自己株式を取得する必要性がなかったためであります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	100,000,000	50,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	50,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は6.60%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実に留意したいと考えております。

当期においては、中間配当として1株当たり3円の配当を実施しており、利益配当金は、1株当たり4円といたしました（年間配当金：1株当たり7円）。この結果、当期の配当性向は213.4%、株主資本配当率は1.5%になりました。

また、内部留保につきましては、石油開発、販売設備、新規事業等に対する投資に充当する予定であり、これは、将来における安定かつ充実した配当に寄与するものと考えております。

（注） 当期の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成14年11月15日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	500	560 555*	691	796	687
最低(円)	332	345 460*	335	427	431

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

2. *は、三菱石油株式会社との合併に伴う合併新株式の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	523	494	546	585	506	519
最低(円)	452	431	467	456	437	463

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 当会社入社 平成2年6月 当会社販売部長 " 4年6月 当会社取締役 " 7年6月 当会社常務取締役 " 10年6月 当会社代表取締役 副社長 " 12年6月 当会社代表取締役 社長(現職)	64
取締役副社長 (代表取締役)		鈴木 孝男	昭和15年1月2日生	昭和37年4月 三菱石油株式会社 入社 平成4年6月 同社潤滑油部長 " 6年6月 同社取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 10年6月 同社代表取締役副 社長 " 11年4月 当会社代表取締役 副社長(現職)	19
取締役副社長 (代表取締役)		西尾 進路	昭和15年10月23日生	昭和39年4月 当会社入社 平成4年6月 当会社財務部長 " 7年6月 当会社経理部長 " " " 当会社取締役 " 12年6月 当会社常務取締役 " 14年6月 当会社代表取締役 副社長(現職)	62
常務取締役	新エネルギー ギー本部長	岡部 達之介	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 当会社入社 平成7年6月 当会社販売部長 " 8年6月 当会社取締役 " 13年6月 当会社常務取締役 (現職) " " 7月 当会社新エネルギー ギー本部長 (現職)	28
常務取締役		杉山 暎一	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 三菱石油株式会社 入社 平成7年6月 同社中部支店長 " 9年6月 同社供給保安部 門・物流部門執行 役員補佐 " " " 同社取締役 " 11年4月 当会社産業エネルギー ギー部長 " " " 当会社取締役 " 13年6月 当会社常務取締役 (現職)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		大森 輝夫	昭和18年7月27日生	昭和42年6月 三菱石油株式会社入社 平成8年6月 同社企画部長 " 9年6月 同社企画部門・広報総務部門執行役員補佐 経営企画部長 " " " 同社取締役 " 11年4月 当会社改革推進部長 " " " 当会社取締役 " 14年6月 当会社常務取締役(現職)	16
常務取締役		津田 直和	昭和17年10月26日生	昭和42年4月 当会社入社 平成8年4月 当会社北海道支店長 " 10年6月 当会社関西支店長 " " " 当会社取締役 " 13年6月 当会社営業企画部長兼販売部長 " " 7月 当会社販売部長 " 14年6月 当会社常務取締役(現職)	24
常務取締役		佐谷 信	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年3月 当会社需給部長 " " 6月 当会社取締役 " 14年4月 当会社国際部長 " " 6月 当会社常務取締役(現職)	42
取締役	新エネルギー本部 副本部長 兼開発部長	松村 幾敏	昭和20年9月30日生	昭和45年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社技術開発部長 " 12年6月 当会社取締役(現職) " 13年7月 当会社新エネルギー本部FC事業部長兼開発部長 " 14年4月 当会社開発部長 " 15年4月 当会社新エネルギー本部副本部長兼開発部長(現職)	30
取締役	総務部長	塩澤 陽一郎	昭和20年11月12日生	昭和44年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社総務部長(現職) " 12年6月 当会社取締役(現職)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店 長	滝 洋二郎	昭和20年1月14日生	昭和45年4月 三菱石油株式会社 入社 平成11年4月 当会社関東第3支 店長 " 12年6月 当会社取締役 (現職) " 13年6月 当会社東京支店長 (現職)	12
取締役	関東第1 支店長	松山 行宏	昭和21年3月31日生	昭和44年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社関東第2支 店長 " 13年6月 当会社関東第1支 店長(現職) " " " 当会社取締役 (現職)	19
取締役	需給部長	中村 雅仁	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 三菱石油株式会社 入社 平成11年4月 当会社四国支店長 " 13年6月 当会社関西支店長 " " " 当会社取締役 (現職) " 15年4月 当会社需給部長 (現職)	14
取締役	新工ネル ギー本部 ガス事業 部長	古関 信	昭和21年7月23日生	昭和44年4月 当会社入社 平成13年7月 当会社新工ネル ギー本部ガス事業 部長(現職) " 14年6月 当会社取締役 (現職)	13
取締役	新工ネル ギー本部 FC事業 3部長兼 中央技術 研究所長	毛利 三知宏	昭和22年2月26日生	昭和46年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社中央技術研 究所長 " 14年6月 当会社取締役 (現職) " 15年4月 当会社新工ネル ギー本部FC事業 3部長兼中央技術 研究所長(現職)	21
取締役	九州支店 長	木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 当会社入社 平成14年3月 当会社九州支店長 (現職) " " 6月 当会社取締役 (現職)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画 部長	平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社総合企画部 長(現職) " 14年6月 当会社取締役 (現職)	25
取締役	中国支店 長	神野 康夫	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 三菱石油株式会 社入社 平成11年4月 当会社販売部部長 " 14年6月 当会社中国支店長 (現職) " " " 当会社取締役 (現職)	11
取締役	経理部長	一色 誠一	昭和23年9月8日生	昭和47年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社経理部長 (現職) " 15年6月 当会社取締役 (現職)	10
常勤監査役		丸田 隆也	昭和12年3月7日生	昭和35年4月 当会社入社 平成2年4月 当会社財務部長 " 4年6月 当会社経理部長 " " " 当会社取締役 " 7年6月 当会社常勤監査役 (現職)	23
常勤監査役		岡崎 英雄	昭和15年1月16日生	昭和37年4月 三菱石油株式会 社入社 平成6年6月 同社経理部長 " 7年6月 同社取締役 " 10年6月 同社常務取締役 " 11年4月 当会社常勤監査役 (現職)	12
監査役		岡野 満武	昭和8年6月19日生	昭和31年4月 三菱商事株式会 社入社 " 62年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 " 5年6月 同社専務取締役 " 7年6月 同社取締役副社長 " 9年6月 同社常任顧問 " 11年4月 当会社監査役 (現職)	9
監査役		藤井 正雄	昭和7年11月7日生	平成7年11月 最高裁判所判事 " 15年1月 弁護士登録 " " 6月 当会社監査役 (現職)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		松下 正幸	昭和13年2月4日生	昭和36年4月 三菱石油株式会社 入社 平成2年4月 同社化学品一部長 " " 6月 同社取締役 " 6年6月 同社常務取締役 " 9年6月 同社取締役副社長 " 10年6月 同社常勤監査役 " 11年4月 当会社監査役 (現職)	28
計					547

(注) 監査役のうち丸田隆也、藤井正雄及び岡野満武の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金	3	139,376		116,385	
2. 受取手形及び売掛金	3	556,021		592,178	
3. 有価証券		161,348		14,042	
4. たな卸資産		378,897		479,131	
5. 繰延税金資産		30,005		27,969	
6. その他		159,416		104,024	
貸倒引当金		5,785		4,501	
流動資産合計		1,419,282	41.20	1,329,230	39.68
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	831,196		826,946	
減価償却累計額		517,513	313,683	525,697	301,249
(2) 油槽	3	261,730		259,561	
減価償却累計額		228,350	33,379	229,370	30,191
(3) 機械装置及び運搬具	3	1,280,825		1,283,809	
減価償却累計額		1,035,310	245,515	1,042,679	241,130
(4) 土地	3		865,686		864,025
(5) 建設仮勘定			70,575		83,801
(6) その他	3	107,695		107,845	
減価償却累計額		84,449	23,246	85,338	22,507
有形固定資産合計		1,552,087	(45.06)	1,542,904	(46.05)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		9,275		9,268	
(2) 利用権		2,836		4,328	
(3) 鉱業権		15,369		13,085	
(4) ソフトウェア		23,831		28,698	
(5) その他		4,865		3,912	
無形固定資産合計		56,178	(1.63)	59,293	(1.77)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	273,787		250,821	
(2) 長期貸付金	3	38,847		37,393	
(3) 繰延税金資産		33,467		37,554	
(4) その他	2	82,003		98,221	
貸倒引当金		11,000		5,216	
投資その他の資産合計		417,104	(12.11)	418,774	(12.50)
固定資産合計		2,025,370	58.80	2,020,971	60.32
繰延資産					
1. 創立費		3		2	
2. 新株発行費		10		16	
3. 社債発行費		76		15	
繰延資産合計		89	0.00	34	0.00
資産合計		3,444,742	100.00	3,350,237	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			304,892		354,463
2. 短期借入金	3		260,786		254,201
3. 1年以内に償還する社債			85,914		86,108
4. 1年以内に償還する転換社債			71,226		-
5. コマーシャル・ペーパー			25,000		131,000
6. 未払金	3		488,070		399,475
7. 未払法人税等			14,672		13,813
8. 預り金			54,422		53,900
9. 繰延税金負債			1,014		0
10. その他			105,433		95,433
流動負債合計			1,411,434	40.97	1,388,397
固定負債					
1. 社債	3		226,282		212,045
2. 転換社債			69,628		69,628
3. 長期借入金	3		435,245		372,851
4. 繰延税金負債			76,400		77,735
5. 退職給付引当金			102,007		103,186
6. 修繕引当金			37,911		32,823
7. その他	1,3		52,187		52,608
固定負債合計			999,662	29.02	920,879
負債合計			2,411,096	69.99	2,309,276

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		109,505	3.18	110,973	3.31
(資本の部)					
資本金		139,436	4.05	-	-
資本準備金		274,829	7.98	-	-
連結剰余金		492,236	14.29	-	-
その他有価証券評価差額 金		23,503	0.68	-	-
為替換算調整勘定		5,529	0.16	-	-
自己株式		260	0.01	-	-
子会社の所有する親会社 株式		76	0.00	-	-
資本合計		924,140	26.83	-	-
資本金	4	-	-	139,436	4.16
資本剰余金		-	-	274,829	8.20
利益剰余金		-	-	513,199	15.32
その他有価証券評価差額 金		-	-	11,907	0.36
為替換算調整勘定		-	-	6,546	0.20
自己株式	5	-	-	2,839	0.08
資本合計		-	-	929,987	27.76
負債、少数株主持分及び資 本合計		3,444,742	100.00	3,350,237	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			3,949,571	100.00	4,187,392	100.00
売上原価	1		3,555,907	90.03	3,785,291	90.40
売上総利益			393,663	9.97	402,101	9.60
販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛		111,808			112,882	
2. 人件費		73,953			67,450	
3. 退職給付引当金繰入 額		13,129			14,774	
4. 修繕費		20,832			9,793	
5. 賃借料		19,712			18,614	
6. 減価償却費		25,623			24,910	
7. その他	1	53,372	318,432	8.06	57,087	305,514
営業利益			75,231	1.91	96,586	2.30
営業外収益						
1. 受取利息		6,353			4,100	
2. 受取配当金		2,495			2,217	
3. 為替差益		12,243			-	
4. 有価証券売却益		134			-	
5. 資産賃貸収入		10,564			13,236	
6. 連結調整勘定償却額		678			1,066	
7. 持分法による投資利 益		3,949			2,108	
8. その他		8,057	44,477	1.12	6,380	29,110

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		34,704			26,285		
2. 社債費用		304			744		
3. コマーシャル・ペーパー利息		175			43		
4. 為替差損		-			775		
5. 株式評価損		1,202			-		
6. その他		12,297	48,684	1.23	7,052	34,900	0.83
経常利益			71,023	1.80		90,796	2.17
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	17,547			14,947		
2. 投資有価証券売却益		4,381			1,965		
3. 貸倒引当金戻入額		1,467			174		
4. 修繕引当金戻入額		-			156		
5. 持分変動利益		3,317			-		
6. その他		788	27,503	0.70	878	18,122	0.43

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	5,327			3,087		
2. 固定資産除却損	4	27,637			7,990		
3. 投資有価証券売却損		291			233		
4. 投資有価証券評価損		4,335			11,857		
5. ゴルフ会員権評価損		428			631		
6. 特別早期退職加算金		2,058			15,238		
7. 修繕引当金繰入額		6,816			-		
8. 販売用不動産評価損		3,154			1,900		
9. 子会社支援損失		1,950			-		
10. 持分変動損失		408			-		
11. 子会社減資に係る為 替差損		-			2,327		
12. その他		2,413	54,821	1.39	1,448	44,715	1.07
税金等調整前当期純 利益			43,705	1.11		64,203	1.53
法人税、住民税及び 事業税		23,382			18,692		
法人税等調整額		9,741	13,641	0.35	7,649	26,341	0.63
少数株主利益			6,058	0.15		5,580	0.13
当期純利益			24,006	0.61		32,281	0.77

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			477,911		-
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の合併による剰余金増加高		1,202	1,202	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		10,285		-	
2. 役員賞与		598	10,883	-	-
当期純利益			24,006		-
連結剰余金期末残高			492,236		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	274,829	274,829
資本剰余金期末残高			-		274,829
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	492,236	492,236
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		32,281	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高		-	-	57	32,338
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		10,595	
2. 役員賞与		-		614	
3. 持分法適用会社増加に伴う減少高		-	-	165	11,375
利益剰余金期末残高			-		513,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		43,705	64,203
減価償却費		113,461	99,358
連結調整勘定償却額		301	314
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,365	7,069
退職給付引当金の増加 額(減少額)		981	1,179
修繕引当金の増加額 (減少額)		8,400	8,480
受取利息及び受取配当 金		8,849	6,317
支払利息		35,247	26,536
固定資産売却益		17,547	15,028
固定資産除売却損		26,774	11,026
有価証券及び投資有価 証券売却益		4,516	1,965
売上債権の減少額(増 加額)		89,148	39,823
たな卸資産の減少額 (増加額)		10,301	101,784
仕入債務の増加額(減 少額)		32,589	31,420
未払消費税等の増加額 (減少額)		12,108	3,328
その他		5,011	16,149
小計		248,460	2,919
利息及び配当金の受取 額		10,095	9,522
利息の支払額		36,044	27,248
法人税等の支払額		24,845	19,504
特別早期退職加算金の 支払額		2,058	15,238
営業活動によるキャッ シュ・フロー		195,608	49,549

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		23,890	5,998
定期預金の払戻による収入		134,569	33,162
有価証券・投資有価証券の取得による支出		208,485	23,412
有価証券・投資有価証券の売却による収入		313,247	80,997
有形固定資産の取得による支出		79,561	86,186
有形固定資産の売却による収入		31,927	22,693
長期貸付けによる支出		14,844	15,323
長期貸付金の回収による収入		21,434	13,660
無形固定資産の取得による支出		-	13,720
その他		28,710	22,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		145,685	16,170

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額)		425,725	49,576
長期借入れによる収入		52,792	71,411
長期借入金の返済によ る支出		76,012	81,334
社債の発行による収入		64,172	72,654
社債の償還による支出		110,113	155,280
配当金の支払額		10,285	10,595
少数株主への配当金の 支払額		3,675	995
その他		566	1,385
財務活動によるキャ シュ・フロー		509,414	55,948
現金及び現金同等物に係 る換算差額		2,833	3,888
現金及び現金同等物の減 少額		165,287	125,556
現金及び現金同等物の期 首残高		399,393	235,044
連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増 加額		1,099	-
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	150
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		160	-
現金及び現金同等物の期 末残高		235,044	109,638

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 62社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 NOEX Holdings L.L.C.</p> <p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 日本石油洗剤株式会社 同社は、連結子会社である日本石油化学株式会社に平成13年4月1日に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社 Tokyo Tanker(Singapore) Pte.Ltd. Nippon Oil Exploration and Production(MF).Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 山崎石油株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は6社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 新日石液晶フィルム株式会社 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社 東北石油株式会社 興亜石油株式会社 両社は、連結子会社である新日本石油精製株式会社に平成14年4月1日に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社 湘南日石株式会社 日石液晶株式会社 MIPETRO(Netherlands)B.V. Mitsubishi Oil America, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 太平洋山崎株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 25社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 26社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は2社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めた会社 谷口石油精製株式会社 Thai Paraxylene Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社 千代田汽船株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、湘南日石株式会社 の決算日は9月30日であり、当該会 社については、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p> <p>また、日本石油加工株式会社、日本 石油基地株式会社、東京タンカー株 式会社、日本石油開発株式会社、日本カ ナダ石油株式会社、日本ベトナム石油 株式会社等の日本法人15社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、 Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外 法人17社の決算日は、12月31日であり ます。</p> <p>それらの会社の決算日と連結決算日 との差異は3ヶ月以内であり、かつそ の期間における取引は連結財務諸表に 重要な影響を与えないため、当該連結 子会社の事業年度に係る財務諸表を基 礎として連結を行っております。</p> <p>なお、日石三菱精製株式会社、 Atlanta Nisseki CLAF, Inc.は、当連 結会計年度より決算日を12月31日 から3月31日に変更しており当連結会 計年度における決算期間は15ヶ月とな っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油開発 株式会社、日本カナダ石油株式会社、 日本ベトナム石油株式会社等の日本法 人10社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外 法人14社の決算日は、12月31日であり ます。</p> <p>それらの会社の決算日と連結決算日 との差異は3ヶ月以内であり、かつそ の期間における取引は連結財務諸表に 重要な影響を与えないため、当該連結 子会社の事業年度に係る財務諸表を基 礎として連結を行っております。</p> <p>なお、新日本石油加工株式会社、新 日本石油基地株式会社、新日本石油タ ンカー株式会社、新日本石油マリン サービス株式会社、Liberian Jerboa Transports, Inc.、浮島アロマ株式会 社は、当連結会計年度より決算日を12 月31日から3月31日に変更しており当 連結会計年度における決算期間は15ヶ 月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、当社及び主要な連結子会社6社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、主として後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下においては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,598百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>イ．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし当社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。 また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的債券 同左</p> <p>イ．その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、新株発行費は3年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当会社及び主要な連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金は、定期開放点検が義務づけられた油槽の開放点検費用の支出に備えるため、将来の見積額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上していましたが、当連結会計年度より製油所の機械装置の定期修理費用についてもその費用見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、当会社グループの石油精製部門の競争力強化を目的として平成14年4月に石油精製会社が合併することから、連結子会社間の会計処理を統一することにより、より適切な期間損益を連結損益計算書に反映させ、健全な財務体質の確保を図るため変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は555百万円増加し、税金等調整前当期純利益は6,261百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した連結調整勘定のうち、1社については、その金額が僅少なため当連結会計年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 「販売用不動産評価損」の表示 (連結損益計算書の「特別損失」)</p> <p>2. 「無形固定資産の取得による支出」の表示 (連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p>	<p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「販売用不動産評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれておりました「販売用不動産評価損」は、1,185百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 12,282百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 1 固定負債の「その他」52,187百万円には、連結調整勘定1,002百万円が含まれております。</p> <p>2. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75,256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> </table> <p>3. 3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p>	投資有価証券	75,256百万円	その他(投資その他の資産)	608百万円	<p>1. 1 固定負債の「その他」52,608百万円には、連結調整勘定693百万円が含まれております。</p> <p>2. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,813百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> </table> <p>3. 3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p>	投資有価証券	80,813百万円	その他(投資その他の資産)	754百万円																																																																																																				
投資有価証券	75,256百万円																																																																																																												
その他(投資その他の資産)	608百万円																																																																																																												
投資有価証券	80,813百万円																																																																																																												
その他(投資その他の資産)	754百万円																																																																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: center;">632</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">97,032</td><td style="text-align: center;">(72,288)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: center;">22,803</td><td style="text-align: center;">(21,247)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">113,111</td><td style="text-align: center;">(107,206)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">300,074</td><td style="text-align: center;">(216,967)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: center;">2,207</td><td style="text-align: center;">(2,129)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: center;">27,124</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: center;">7,304</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">570,293</td><td style="text-align: center;">(419,839)</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: center;">1,288</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: center;">38,934</td><td style="text-align: center;">(20,834)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: center;">112,191</td><td style="text-align: center;">(76,542)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: center;">108,358</td><td style="text-align: center;">(82,619)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td style="text-align: center;">3,749</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">264,521</td><td style="text-align: center;">(179,996)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	3	(-)	受取手形	632	(-)	建物及び構築物	97,032	(72,288)	油槽	22,803	(21,247)	機械装置及び運搬具	113,111	(107,206)	土地	300,074	(216,967)	有形固定資産(その他)	2,207	(2,129)	投資有価証券	27,124	(-)	長期貸付金	7,304	(-)	合計	570,293	(419,839)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	1,288	(-)	短期借入金	38,934	(20,834)	長期借入金	112,191	(76,542)	未払金	108,358	(82,619)	固定負債(その他)ほか	3,749	(-)	合計	264,521	(179,996)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">92,217</td><td style="text-align: center;">(68,956)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: center;">20,730</td><td style="text-align: center;">(19,629)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">113,563</td><td style="text-align: center;">(106,734)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">261,726</td><td style="text-align: center;">(216,959)</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: center;">2,293</td><td style="text-align: center;">(2,213)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: center;">20,246</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: center;">6,146</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">516,926</td><td style="text-align: center;">(414,493)</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: center;">717</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: center;">40,573</td><td style="text-align: center;">(15,978)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: center;">96,628</td><td style="text-align: center;">(66,992)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: center;">73,029</td><td style="text-align: center;">(73,029)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: center;">600</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td style="text-align: center;">3,750</td><td style="text-align: center;">(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">215,299</td><td style="text-align: center;">(156,001)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	3	(-)	建物及び構築物	92,217	(68,956)	油槽	20,730	(19,629)	機械装置及び運搬具	113,563	(106,734)	土地	261,726	(216,959)	有形固定資産(その他)	2,293	(2,213)	投資有価証券	20,246	(-)	長期貸付金	6,146	(-)	合計	516,926	(414,493)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	717	(-)	短期借入金	40,573	(15,978)	長期借入金	96,628	(66,992)	未払金	73,029	(73,029)	社債	600	(-)	固定負債(その他)ほか	3,750	(-)	合計	215,299	(156,001)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																											
現金預金	3	(-)																																																																																																											
受取手形	632	(-)																																																																																																											
建物及び構築物	97,032	(72,288)																																																																																																											
油槽	22,803	(21,247)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	113,111	(107,206)																																																																																																											
土地	300,074	(216,967)																																																																																																											
有形固定資産(その他)	2,207	(2,129)																																																																																																											
投資有価証券	27,124	(-)																																																																																																											
長期貸付金	7,304	(-)																																																																																																											
合計	570,293	(419,839)																																																																																																											
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																											
割引手形	1,288	(-)																																																																																																											
短期借入金	38,934	(20,834)																																																																																																											
長期借入金	112,191	(76,542)																																																																																																											
未払金	108,358	(82,619)																																																																																																											
固定負債(その他)ほか	3,749	(-)																																																																																																											
合計	264,521	(179,996)																																																																																																											
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																											
現金預金	3	(-)																																																																																																											
建物及び構築物	92,217	(68,956)																																																																																																											
油槽	20,730	(19,629)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	113,563	(106,734)																																																																																																											
土地	261,726	(216,959)																																																																																																											
有形固定資産(その他)	2,293	(2,213)																																																																																																											
投資有価証券	20,246	(-)																																																																																																											
長期貸付金	6,146	(-)																																																																																																											
合計	516,926	(414,493)																																																																																																											
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																											
割引手形	717	(-)																																																																																																											
短期借入金	40,573	(15,978)																																																																																																											
長期借入金	96,628	(66,992)																																																																																																											
未払金	73,029	(73,029)																																																																																																											
社債	600	(-)																																																																																																											
固定負債(その他)ほか	3,750	(-)																																																																																																											
合計	215,299	(156,001)																																																																																																											
<p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>																																																																																																												

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">日本ポリオレフィン(株)</td><td style="text-align: right;">12,711百万円</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td><td style="text-align: right;">8,115百万円</td></tr> <tr><td>日石ミャンマー石油開発(株)</td><td style="text-align: right;">5,934百万円</td></tr> <tr><td>日石マレーシア石油開発(株)</td><td style="text-align: right;">2,940百万円</td></tr> <tr><td>浅野工事(株)</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> <tr><td>東京小澤(株)</td><td style="text-align: right;">1,948百万円</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td style="text-align: right;">1,625百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコ中央</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコ滋賀</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコ南九州</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>小澤地所(株)</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコガスほか 31社</td><td style="text-align: right;">5,332百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,310百万円</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保証額</td><td style="text-align: right;">20,941百万円</td></tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,038百万円 受取手形裏書譲渡高 794百万円</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行14行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td><td style="text-align: right;">70,000百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">300,000千円ドル</td></tr> </table>	日本ポリオレフィン(株)	12,711百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	8,115百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	5,934百万円	日石マレーシア石油開発(株)	2,940百万円	浅野工事(株)	2,500百万円	東京小澤(株)	1,948百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,625百万円	(株)イドムコ中央	1,240百万円	(株)イドムコ滋賀	1,200百万円	(株)イドムコ南九州	900百万円	小澤地所(株)	863百万円	(株)イドムコガスほか 31社	5,332百万円	合計	45,310百万円	保証額	20,941百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	873百万円	特定融資枠契約の極度額	70,000百万円		300,000千円ドル	<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td><td style="text-align: right;">11,250百万円</td></tr> <tr><td>日石マレーシア石油開発(株)</td><td style="text-align: right;">5,292百万円</td></tr> <tr><td>日石ミャンマー石油開発(株)</td><td style="text-align: right;">4,597百万円</td></tr> <tr><td>日本ポリオレフィン(株)</td><td style="text-align: right;">4,033百万円</td></tr> <tr><td>水島エルエヌジー(株)</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> <tr><td>サンアロマー(株)</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td><td style="text-align: right;">1,525百万円</td></tr> <tr><td>日石サラワク石油開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコ中央</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>東京小澤(株)</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコ滋賀</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコ南九州</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>(株)イドムコガスほか 29社</td><td style="text-align: right;">5,290百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,294百万円</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保証額</td><td style="text-align: right;">18,760百万円</td></tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,574百万円 受取手形裏書譲渡高 42百万円</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td><td style="text-align: right;">80,000百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">200,000千円ドル</td></tr> </table> <p>7. 4 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,514,507,271株であります。</p> <p>8. 5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,376,238株であります。</p>	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	11,250百万円	日石マレーシア石油開発(株)	5,292百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	4,597百万円	日本ポリオレフィン(株)	4,033百万円	水島エルエヌジー(株)	1,833百万円	サンアロマー(株)	1,568百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,525百万円	日石サラワク石油開発(株)	1,348百万円	(株)イドムコ中央	1,240百万円	東京小澤(株)	1,214百万円	(株)イドムコ滋賀	1,200百万円	(株)イドムコ南九州	900百万円	(株)イドムコガスほか 29社	5,290百万円	合計	41,294百万円	保証額	18,760百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	730百万円	特定融資枠契約の極度額	80,000百万円		200,000千円ドル
日本ポリオレフィン(株)	12,711百万円																																																																						
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	8,115百万円																																																																						
日石ミャンマー石油開発(株)	5,934百万円																																																																						
日石マレーシア石油開発(株)	2,940百万円																																																																						
浅野工事(株)	2,500百万円																																																																						
東京小澤(株)	1,948百万円																																																																						
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,625百万円																																																																						
(株)イドムコ中央	1,240百万円																																																																						
(株)イドムコ滋賀	1,200百万円																																																																						
(株)イドムコ南九州	900百万円																																																																						
小澤地所(株)	863百万円																																																																						
(株)イドムコガスほか 31社	5,332百万円																																																																						
合計	45,310百万円																																																																						
保証額	20,941百万円																																																																						
日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	873百万円																																																																						
特定融資枠契約の極度額	70,000百万円																																																																						
	300,000千円ドル																																																																						
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	11,250百万円																																																																						
日石マレーシア石油開発(株)	5,292百万円																																																																						
日石ミャンマー石油開発(株)	4,597百万円																																																																						
日本ポリオレフィン(株)	4,033百万円																																																																						
水島エルエヌジー(株)	1,833百万円																																																																						
サンアロマー(株)	1,568百万円																																																																						
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,525百万円																																																																						
日石サラワク石油開発(株)	1,348百万円																																																																						
(株)イドムコ中央	1,240百万円																																																																						
東京小澤(株)	1,214百万円																																																																						
(株)イドムコ滋賀	1,200百万円																																																																						
(株)イドムコ南九州	900百万円																																																																						
(株)イドムコガスほか 29社	5,290百万円																																																																						
合計	41,294百万円																																																																						
保証額	18,760百万円																																																																						
日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	730百万円																																																																						
特定融資枠契約の極度額	80,000百万円																																																																						
	200,000千円ドル																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	12	5	6	建物及び構築物	23	8	14
機械装置及び運搬具	6,845	3,196	3,648	機械装置及び運搬具	6,550	3,628	2,922
有形固定資産(その他)	2,415	1,642	773	有形固定資産(その他)	1,390	1,054	335
ソフトウェアほか	393	184	208	ソフトウェアほか	414	211	203
合計	9,666	5,029	4,636	合計	8,378	4,902	3,476
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,398百万円	1年内			1,762百万円
1年超			3,692百万円	1年超			2,526百万円
合計			6,090百万円	合計			4,289百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,215百万円	支払リース料			1,907百万円
減価償却費相当額			2,093百万円	減価償却費相当額			1,817百万円
支払利息相当額			204百万円	支払利息相当額			179百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 未経過リース料				(1) 未経過リース料			
1年内			161百万円	1年内			160百万円
1年超			210百万円	1年超			237百万円
合計			371百万円	合計			397百万円

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,135</td> <td style="text-align: center;">2,361</td> <td style="text-align: center;">2,774</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">6,552</td> <td style="text-align: center;">3,518</td> <td style="text-align: center;">3,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,031</td> <td style="text-align: center;">6,071</td> <td style="text-align: center;">5,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,362百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,135	2,361	2,774	有形固定資産(その他)	6,552	3,518	3,033	ソフトウェアほか	343	190	152	合計	12,031	6,071	5,960	1年内	2,907百万円	1年超	4,455百万円	合計	7,362百万円	1年内	676百万円	1年超	482百万円	合計	1,159百万円	受取リース料	2,893百万円	減価償却費	2,596百万円	受取利息相当額	283百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,743</td> <td style="text-align: center;">2,366</td> <td style="text-align: center;">2,377</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">7,916</td> <td style="text-align: center;">3,893</td> <td style="text-align: center;">4,022</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,879</td> <td style="text-align: center;">6,403</td> <td style="text-align: center;">6,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,178百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	0	2	機械装置及び運搬具	4,743	2,366	2,377	有形固定資産(その他)	7,916	3,893	4,022	ソフトウェアほか	216	142	74	合計	12,879	6,403	6,476	1年内	2,728百万円	1年超	4,450百万円	合計	7,178百万円	1年内	322百万円	1年超	151百万円	合計	474百万円	受取リース料	2,714百万円	減価償却費	2,450百万円	受取利息相当額	265百万円	1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	10百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	5,135	2,361	2,774																																																																																										
有形固定資産(その他)	6,552	3,518	3,033																																																																																										
ソフトウェアほか	343	190	152																																																																																										
合計	12,031	6,071	5,960																																																																																										
1年内	2,907百万円																																																																																												
1年超	4,455百万円																																																																																												
合計	7,362百万円																																																																																												
1年内	676百万円																																																																																												
1年超	482百万円																																																																																												
合計	1,159百万円																																																																																												
受取リース料	2,893百万円																																																																																												
減価償却費	2,596百万円																																																																																												
受取利息相当額	283百万円																																																																																												
1年内	1百万円																																																																																												
1年超	2百万円																																																																																												
合計	4百万円																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	2	0	2																																																																																										
機械装置及び運搬具	4,743	2,366	2,377																																																																																										
有形固定資産(その他)	7,916	3,893	4,022																																																																																										
ソフトウェアほか	216	142	74																																																																																										
合計	12,879	6,403	6,476																																																																																										
1年内	2,728百万円																																																																																												
1年超	4,450百万円																																																																																												
合計	7,178百万円																																																																																												
1年内	322百万円																																																																																												
1年超	151百万円																																																																																												
合計	474百万円																																																																																												
受取リース料	2,714百万円																																																																																												
減価償却費	2,450百万円																																																																																												
受取利息相当額	265百万円																																																																																												
1年内	2百万円																																																																																												
1年超	8百万円																																																																																												
合計	10百万円																																																																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地 方債等	863	887	24	864	886	22
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		863	887	24	864	886	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	49,220	101,048	51,828	37,025	67,607	30,581
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	30	32	1	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,979	2,018	39	599	605	5
	(3) その他	1,050	1,055	5	50	50	0
小計		52,279	104,154	51,874	37,674	68,262	30,587
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	26,756	20,564	6,191	30,214	24,566	5,647
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	30	30	0
	社債	101	100	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	79	78	0	50	49	1
小計		26,937	20,743	6,193	30,294	24,646	5,649
合計		79,217	124,898	45,680	67,970	92,908	24,938

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,985	4,479	361	5,123	1,965	236

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	82,879	61,328
事業債	44,671	1,500
コマーシャル・ペーパー	6,495	-
(2) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	43,993	-
フリー・ファイナンシャル・ファンド	31,002	-
店頭売買株式を除く非上場株式	18,798	22,512

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	0	896	-	-	-	831	-	-
(2) 社債	27,726	54,832	-	-	8,996	51,940	-	-
(3) その他	46,395	759	-	1	5,000	2,099	1	-
2. その他								
(1) コマーシャル・ ペーパー	6,500	-	-	-	-	-	-	-
(2) 投資信託ほか	1,000	-	80	-	-	-	50	-
合計	81,621	56,487	80	1	13,996	54,871	51	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(1) 取引の内容	<p>利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。</p> <p>通貨関連 ・ 為替予約取引 ・ 通貨スワップ取引 ・ 通貨オプション取引</p> <p>金利関連 ・ 金利スワップ取引 ・ 金利キャップ取引</p> <p>商品関連 ・ 商品スワップ取引 ・ 商品カラー・オプション取引</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理する目的で利用しております。</p> <p>なお、当会社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア．為替予約取引 イ．通貨オプション取引 ウ．通貨スワップ取引 エ．金利スワップ取引 オ．金利キャップ取引 カ．商品スワップ取引 キ．商品カラー・オプション取引 (ヘッジ対象) ア．外貨建金銭債権債務(予定取引含) イ．外貨建金銭債権債務(予定取引含) ウ．外貨建金銭債権債務 エ．借入金及び社債(予定取引含) オ．借入金 カ．生産原油の予定取引等 キ．生産原油の予定取引等</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>ヘッジ方針</p> <p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
	<p>当会社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っておりますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p>	<p>同左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>評価損益は、将来実際に受け払いする金額を表すものではありません。また時価はデリバティブ部分だけの価値を表しており、連結貸借対照表上の対象資産及び負債を合わせた価値を表すものではありません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	4,090	-	4,104	14	3,640	-	3,711	71
	合計	4,090	-	4,104	14	3,640	-	3,711	71

前連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

（1）為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しており
ます。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

（1）為替予約取引

同左

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	762	762	20,000	20,000	562	562
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	1,160	1,160	20,000	20,000	828	828
	金利キャップ取引	500	-	0	0	-	-	-	-
	合計	40,500	40,000	397	397	40,000	40,000	266	266

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

2. 同左

取引は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社(36社)	会社設立時等	
厚生年金基金		
	設立時期	
当会社	平成8年	(注)1
日石三菱精製株式会社	平成8年	(注)1
東北石油株式会社	平成8年	(注)1
その他連結子会社6社(3基金)	-	(注)2

(注)1. 連合設立型の基金であります。

2. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除して表示しております。

適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成2年	(注)1
日本舗道株式会社	昭和57年	
日本石油化学株式会社	平成7年	
その他連結子会社16社(15年金)	-	(注)2

(注)1. 共同委託・結合契約であります。

2. 年金の数は、共同委託契約の場合には、重複分を控除して表示しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、当会社および主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、連結子会社のうち1社において、退職一時金制度と適格退職年金制度のすべてを確定拠出年金制度へ移行いたしました。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期
当会社及び連結子会社（35社）	会社設立時等

厚生年金基金

	設立時期	
当会社	平成8年	(注)1
新日本石油精製株式会社	平成8年	(注)1
その他連結子会社7社（4基金）	-	(注)2

(注)1. 連合設立型の基金であります。

2. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除して表示しております。

適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成2年	(注)1
日本舗道株式会社	昭和57年	
新日本石油化学株式会社	平成7年	
その他連結子会社14社（13年金）	-	(注)2

(注)1. 共同委託・結合契約であります。

2. 年金の数は、共同委託契約の場合には、重複分を控除して表示しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務(百万円)	262,015	268,045
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円) (注)2	142,452	129,689
未積立退職給付債務(+)(百万円)	119,562	138,356
未認識数理計算上の差異(百万円)	18,084	38,227
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円) (注)3	528	3,057
退職給付引当金(+ +)(百万円)	102,007	103,186

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載していません。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産15,955百万円があります。
3. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金基金の代行部分にかかる支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載していません。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産14,866百万円があります。
3. 当連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
5. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合に損益に与える影響額は2,199百万円の利益増と見込まれます。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)1	10,821	10,773
利息費用(百万円)	7,589	7,275
期待運用収益(百万円)	2,052	1,702
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4,285	8,150
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	35	147
退職給付費用(+ + + +) (百万円)	20,608	24,348

前連結会計年度

(平成14年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,560百万円を支払っており、うち2,058百万円を特別損失に計上しております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金17,164百万円を支払っており、うち15,238百万円を特別損失に計上しております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として3.0%	主として2.5%
期待運用収益率	主として0.5%	主として0.5%
過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)で処理しております。	5年(定額法)で処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した連結会計年度から5年(定額法)で処理しております。	主として発生した連結会計年度から5年(定額法)で処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,018	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,711
減価償却費損金算入限度超過額	17,653	固定資産未実現損益	16,171
固定資産未実現損益	16,536	有価証券評価損	14,600
有価証券評価損	13,418	減価償却費損金算入限度超過額	13,535
修繕引当金損金算入限度超過額	6,897	修繕引当金損金算入限度超過額	6,764
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,792	繰越欠損金	6,644
繰越欠損金	3,175	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,180
その他	41,473	その他	35,605
繰延税金資産小計	139,965	繰延税金資産小計	136,214
評価性引当額	10,010	評価性引当額	12,415
繰延税金資産合計	129,954	繰延税金資産合計	123,799
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
資本連結上の子会社時価評価	72,709	資本連結上の子会社時価評価	70,332
固定資産圧縮積立金	36,797	固定資産圧縮積立金	38,717
その他有価証券評価差額金	19,395	その他有価証券評価差額金	10,633
その他	14,993	その他	16,326
繰延税金負債合計	143,896	繰延税金負債合計	136,010
繰延税金資産の純額	13,942	繰延税金資産の純額	12,211
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	41.9		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8		
子会社税率差	5.4		
持分法投資損益	3.7		
持分変動損益	2.7		
住民税均等割	1.1		
評価性引当額の増減	0.4		
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2		

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,302百万円、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,027百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が275百万円増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,346,486	206,844	330,563	65,677	3,949,571	-	3,949,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,554	15,769	548	15,485	153,357	(153,357)	-
計	3,468,040	222,613	331,111	81,163	4,102,929	(153,357)	3,949,571
営業費用	3,411,007	221,794	323,257	75,059	4,031,119	(156,778)	3,874,340
営業利益	57,033	819	7,854	6,104	71,810	3,420	75,231
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,914,917	168,612	339,116	187,560	3,610,207	(165,464)	3,444,742
減価償却費	95,369	6,257	4,932	7,082	113,642	(180)	113,461
資本的支出	89,917	4,411	15,741	5,468	115,539	(12,992)	102,547

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、当会社及び主要な連結子会社6社は、主として総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が17,050百万円減少し、石油化学が452百万円増加しております。

また、営業利益は、石油が17,050百万円増加し、石油化学が452百万円減少しております。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、主要な連結子会社1社は、機械装置に係る定期修理費用の見積額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が555百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,599,622	219,904	303,982	63,883	4,187,392	-	4,187,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	155,527	19,318	1,545	18,202	194,593	(194,593)	-
計	3,755,149	239,223	305,527	82,085	4,381,986	(194,593)	4,187,392
営業費用	3,682,211	233,508	297,547	75,833	4,289,100	(198,294)	4,090,806
営業利益	72,938	5,714	7,980	6,252	92,885	3,700	96,586
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,861,159	172,298	328,492	151,475	3,513,425	(163,188)	3,350,237
減価償却費	81,824	6,127	5,131	6,538	99,621	(262)	99,358
資本的支出	112,817	4,774	10,047	6,616	134,256	-	134,256

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,852,171	40,281	48,681	8,437	3,949,571	-	3,949,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,945	47,400	316,694	482,750	874,791	(874,791)	-
計	3,880,117	87,682	365,375	491,187	4,824,362	(874,791)	3,949,571
営業費用	3,816,925	83,118	360,102	488,538	4,748,685	(874,344)	3,874,340
営業利益	63,191	4,564	5,273	2,648	75,677	(446)	75,231
・資産	3,302,645	76,081	82,108	152,887	3,613,723	(168,981)	3,444,742

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北米 : アメリカ・カナダ
 アジア・オセアニア : シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム
 欧州 : イギリス・オランダ

2. 各区分に属する主な国または地域の変更

日本法人である連結子会社1社は、従来、日本として区分しておりましたが、アジアでの事業を主としていること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より、アジア・オセアニアとして区分しております。

この変更に伴い、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、アジア・オセアニアが17,478百万円増加し、日本が16,916百万円減少し、営業利益は、アジア・オセアニアが5,025百万円増加し、日本が同額減少しております。また、資産は、アジア・オセアニアが35,411百万円増加し、日本が同額減少しております。

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より、当会社及び主要な連結子会社6社は、主として総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,598百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より、主要な連結子会社1社は、機械装置に係る定期修理費用の見積額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が555百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,088,058	31,172	55,116	13,045	4,187,392	-	4,187,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,664	70,698	415,559	481,951	996,875	(996,875)	-
計	4,116,722	101,871	470,676	494,997	5,184,267	(996,875)	4,187,392
営業費用	4,033,255	95,642	461,382	494,515	5,084,796	(993,990)	4,090,806
営業利益	83,466	6,229	9,293	481	99,471	(2,884)	96,586
・資産	3,201,796	100,972	99,517	166,154	3,568,440	(218,202)	3,350,237

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北米 : アメリカ・カナダ
 アジア・オセアニア : シンガポール・タイ・オーストラリア・
 ベトナム
 欧州 : イギリス・オランダ

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

- 前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
該当事項はありません。
- 当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	610円43銭	1. 1株当たり純資産額	615円89銭
2. 1株当たり当期純利益	16円11銭	2. 1株当たり当期純利益	21円03銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円00銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円76銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 610円09銭 1株当たり当期純利益 15円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15円67銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	32,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	511
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(511)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	31,769
期中平均株式数(千株)	-	1,510,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	1,395
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(1,240)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	(155)
普通株式増加数(千株)	-	86,814
(うち転換社債)	-	(86,814)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>特別早期退職優遇制度の実施</p> <p>当社は、「総合エネルギー企業」としての「磐石な経営基盤の構築」を目的に中期経営計画の一環として、当社の連結子会社である新日本石油精製株式会社とともに、特別早期退職優遇制度を実施いたしました。</p> <p>特別早期退職優遇制度に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集期間 平成14年5月29日から平成14年6月7日まで</p> <p>(2) 対象者 平成14年8月1日現在満31歳以上満59歳未満の社員</p> <p>(3) 応募人員 457人</p> <p>(4) 退職日 平成14年8月1日(原則)</p> <p>なお、上記制度の実施により発生する特別退職加算金150億円は、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち 1年内償還残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 1	第11回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 4.10.16	30,000	-	-	5.55	無担保	平成年月日 14.10.16
* 1	第12回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 5.6.24	40,000	40,000	40,000	5.20	無担保	平成年月日 15.6.24
* 1	第14回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 8.2.28	20,000	20,000	-	3.35	無担保	平成年月日 18.2.28
* 1	第15回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.1.27	20,000	20,000	-	2.75	無担保	平成年月日 18.1.27
* 1	第16回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.8.20	20,000	20,000	-	2.475	無担保	平成年月日 21.8.20
* 1	第17回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.12.9	20,000	20,000	-	2.20	無担保	平成年月日 21.12.9
* 1	第18回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 13.9.7	10,000	10,000	-	0.70	無担保	平成年月日 18.9.7
* 1	第19回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.5.22	-	20,000	-	1.73	無担保	平成年月日 24.5.22
* 1	第20回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.9.27	-	10,000	-	0.61	無担保	平成年月日 19.9.27
* 1	第21回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	-	20,000	-	1.065	無担保	平成年月日 22.12.24
* 1	第22回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	-	10,000	-	1.375	無担保	平成年月日 24.12.21
* 1	第1回 コ-ロ円建無担保普通社債 (公募)	平成年月日 5.12.24	10,000	10,000	10,000	4.20	無担保	平成年月日 15.12.24
* 1	第1回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 7.7.25	20,000	-	-	2.70	無担保	平成年月日 14.7.25
* 1	第4回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 8.7.16	20,000	20,000	20,000	3.25	無担保	平成年月日 15.7.16
* 1	第6回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 10.6.22	7,000	7,000	-	3.00	無担保	平成年月日 17.6.22
* 1	第4回 国内無担保転換社債 (公募)	昭和年月日 62.10.16	44,373	-	-	1.70	無担保	平成年月日 15.3.31
* 1	第6回 国内無担保転換社債 (公募)	平成年月日 元.12.14	69,628	69,628	-	1.60	無担保	平成年月日 17.3.31
* 1	第1回2号 国内無担保転換社債 (公募)	平成年月日 5.12.9	26,853	-	-	1.00	無担保	平成年月日 15.3.31
* 2	子会社普通社債	平成年月日 9.7.15 ~14.9.30	2,500	2,100	500	0.64 ~2.98	無担保	平成年月日 14.7.15 ~19.9.28

	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち 1年内償還残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 3	子会社普通社債	平成年月日 8.2.26 ~14.10.3	42,093 (319,007 千米ドル)	27,002 (225,206 千米ドル)	11,364 (94,780 千米ドル)	年利 0.10 ~3.62	無担保	平成年月日 14.2.15 ~19.2.5
* 3	子会社普通社債	平成年月日 13.1.29	2,912 (25,000 千ユーロ)	3,147 (25,000 千ユーロ)	-	1.10	無担保	平成年月日 17.9.28
* 3	子会社普通社債	平成年月日 9.7.10 ~14.2.15	47,690	38,903	4,244	0.04 ~2.66	無担保	平成年月日 14.2.15 ~19.1.31
	合計	-	453,050	367,781	86,108	-	-	-

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第6回国内無担保転換社債	平成2.1.10~平成17.3.30	1,864.30	普通株式	933

2. * 1. は当会社

* 2. は国内子会社 新日本石油精製(株)、小澤物産(株)の2社の発行しているものを集約しております。

* 3. は在外子会社 Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.、Nippon Oil Finance(Netherlands)B.V.の2社の発行しているものを集約しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
86,108	73,163	65,398	36,924	16,187

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	184,965	127,746	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,821	126,455	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	435,245	372,851	2.2	平成16年~平成42年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	25,000	131,000	0.1	-
合計	721,032	758,053		

(注) 1. 平均金利は期末残高の加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,706	92,217	32,583	32,566

(2) 【その他】

決算日以後の状況
該当事項ありません。

訴訟

ア．当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、現在、東京高等裁判所に係属しております。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当会社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

イ．当社の連結子会社である新日石エンジニアリング株式会社は、国家石油備蓄会社が発注するエンジニアリング業務の入札に関し、平成14年6月24日付で公正取引委員会から、他石油会社系列のエンジニアリング会社6社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、新日石エンジニアリング株式会社ほか1社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金			83,783		62,295	
2. 受取手形	6		330		427	
3. 売掛金	6		347,411		417,202	
4. 有価証券			132,168		5,000	
5. 商品			40,541		41,311	
6. 容器			850		645	
7. 原油			4,013		5,926	
8. 未着商品及び未着原油			2,368		3,940	
9. 貯蔵品			147		137	
10. 前払費用			682		710	
11. 短期貸付金	6		269,319		464,545	
12. 未収入金	6		146,016		47,446	
13. 繰延税金資産			16,296		14,667	
14. その他			7,982		7,480	
貸倒引当金			5,225		3,171	
流動資産合計			1,046,687	43.51	1,068,567	44.64

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	249,523		245,448		
減価償却累計額		144,392	105,130	144,736	100,712	
(2)構築物		123,077		121,938		
減価償却累計額		79,241	43,836	80,787	41,151	
(3)油槽		40,553		38,193		
減価償却累計額		35,051	5,502	33,427	4,765	
(4)機械装置		177,133		176,299		
減価償却累計額		147,831	29,301	145,970	30,329	
(5)車両運搬具		581		480		
減価償却累計額		516	65	415	65	
(6)工具器具備品		32,275		30,953		
減価償却累計額		27,380	4,894	26,426	4,527	
(7)土地	1		489,530		487,304	
(8)建設仮勘定			854		1,291	
有形固定資産合計			679,115	(28.23)	670,146	(27.99)
2.無形固定資産						
(1)借地権			8,467		8,458	
(2)諸施設利用権	3		667		603	
(3)ソフトウェア			14,805		16,294	
無形固定資産合計			23,940	(1.00)	25,357	(1.06)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	115,788		95,982	
(2) 関係会社株式	2	405,588		401,722	
(3) 出資金		54		51	
(4) 関係会社出資金		600		750	
(5) 長期貸付金		13,340		11,487	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		21		12	
(7) 関係会社長期貸付金		82,111		74,954	
(8) 差入保証金		25,287		24,511	
(9) 長期前払費用		1,640		1,335	
(10) 繰延税金資産		9,600		18,092	
(11) その他		3,837		3,605	
貸倒引当金		2,222		2,721	
投資その他の資産合計		655,648	(27.26)	629,784	(26.31)
固定資産合計		1,358,704	56.49	1,325,288	55.36
資産合計		2,405,392	100.00	2,393,855	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	38,269		-	
2. 買掛金	6	288,770		403,577	
3. 短期借入金		120,838		99,455	
4. 1年以内に返済する長期 借入金		24,595		33,669	
5. 1年以内に償還する社債		50,000		70,000	
6. 1年以内に償還する転換 社債		71,226		-	
7. コマーシャル・ペー パー		25,000		131,000	
8. 未払金	6	75,525		60,971	
9. 未払揮発油税及び未払 軽油引取税	6	315,673		228,449	
10. 未払費用		21,567		22,543	
11. 預り金	6	32,307		28,718	
12. 預り保証金	6	50,265		52,408	
13. 前受収益		375		383	
14. その他		13,098		10,086	
流動負債合計		1,127,513	46.87	1,141,264	47.68
固定負債					
1. 社債		167,000		157,000	
2. 転換社債		69,628		69,628	
3. 長期借入金		229,417		230,678	
4. 退職給付引当金		45,459		48,022	
5. 修繕引当金		6,135		5,363	
6. 債務保証損失引当金		520		440	
7. その他		15,764		14,611	
固定負債合計		533,924	22.20	525,744	21.96
負債合計		1,661,438	69.07	1,667,008	69.64

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4		139,436	5.80	-
資本準備金			265,555	11.04	-
利益準備金			27,133	1.13	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金		8,627			-
(2) 固定資産圧縮積立金		31,706			-
(3) 退職給与積立金		398			-
(4) 石油資源開発準備金		33,000			-
(5) 別途積立金		59,330	133,063		-
2. 当期末処分利益			161,815		-
その他の剰余金合計			294,879	12.26	-
その他有価証券評価差額金			17,210	0.71	-
自己株式			260	0.01	-
資本合計			743,954	30.93	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資本金	4		-	-	139,436	5.82	
資本剰余金							
資本準備金		-			265,555		
資本剰余金合計			-	-	265,555	11.09	
利益剰余金							
1.利益準備金		-			27,133		
2.任意積立金							
(1)海外投資等損失準備 金		-			2,611		
(2)固定資産圧縮積立金		-			34,520		
(3)退職給与積立金		-			398		
(4)石油資源開発準備金		-			33,000		
(5)別途積立金		-			59,330		
3.当期末処分利益		-			159,379		
利益剰余金合計			-	-	316,373	13.22	
その他有価証券評価差額 金		-	-	7,127	0.30		
自己株式	5		-	-	1,645	0.07	
資本合計			-	-	726,846	30.36	
負債・資本合計			2,405,392	100.00		2,393,855	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	3		2,987,920	100.00	3,313,250	100.00	
売上原価							
1. 商品・製品・容器期首 たな卸高		46,056			-		
2. 商品・容器期首たな卸 高		-			43,760		
3. 当期商品・容器仕入高	1、3	2,760,474			3,087,286		
合計		2,806,530			3,131,046		
4. 商品・容器期末たな卸 高		43,760	2,762,769	92.46	42,672	3,088,374	93.21
売上総利益			225,150	7.54		224,875	6.79
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		53,028			55,078		
2. 作業費		17,488			17,870		
3. 販売諸掛		25,581			25,780		
4. 貸倒引当金繰入額		-			1,112		
5. 役員報酬		308			270		
6. 給料手当		13,530			13,249		
7. 福利厚生費		3,537			4,070		
8. 退職給付引当金繰入額		8,238			10,315		
9. 賞与及び雑給		7,116			6,943		
10. 旅費交通費・通信費		2,504			2,757		
11. 修繕費		18,370			7,590		
12. 賃借料		15,364			15,077		
13. 租税公課		7,261			5,884		
14. 消耗品費		1,087			1,053		
15. 減価償却費		19,231			19,080		
16. 研究開発費	2	5,140			5,119		
17. その他		13,737	211,529	7.08	14,525	205,780	6.21
営業利益			13,621	0.46		19,095	0.58

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	3	4,241			3,985		
2. 有価証券利息		467			151		
3. 受取配当金	3	13,746			11,167		
4. 為替差益		1,183			-		
5. 資産賃貸収入	3	10,889			13,353		
6. その他		3,964	34,492	1.15	3,048	31,705	0.95
営業外費用							
1. 支払利息		9,868			9,267		
2. 社債利息		10,661			9,354		
3. 社債費用		292			726		
4. コマーシャル・ペーパー利息		167			43		
5. 為替差損		-			476		
6. 株式評価損		1,197			-		
7. その他		3,613	25,800	0.86	2,694	22,563	0.68
経常利益			22,313	0.75		28,237	0.85
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	8,634			9,509		
2. 投資有価証券売却益		500			1,518		
3. 関係会社株式売却益		-			19		
4. 貸倒引当金戻入額		1,130			-		
5. その他		24	10,289	0.34	-	11,046	0.33

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	4,549			2,792		
2. 投資有価証券売却損		7			0		
3. 固定資産除却損	6	11,405			5,298		
4. 投資有価証券評価損		1,524			11,365		
5. 関係会社株式評価損		988			3,540		
6. ゴルフ会員権評価損	7	131			111		
7. 特別早期退職加算金		-			9,133		
8. 子会社減資に伴う為替 差損		-			1,320		
9. その他		63	18,669	0.62	-	33,562	1.01
税引前当期純利益			13,932	0.47		5,721	0.17
法人税、住民税及び事 業税		1,021			52		
還付法人税等		-			105		
法人税等調整額		123	897	0.03	696	643	0.02
当期純利益			13,035	0.44		5,078	0.15
前期繰越利益			153,188			158,840	
中間配当額			4,407			4,539	
当期末処分利益			161,815			159,379	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日平成14年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			161,815		159,379
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金		6,016	6,016	301	301
合計			167,832		159,681
利益処分量					
1. 配当金		6,056		6,045	
2. 役員賞与金		122		111	
(うち監査役賞与金)		(15)		(15)	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		2,813	8,991	4,095	10,251
次期繰越利益			158,840		149,429

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び原油は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他のたな卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>商品及び原油の評価基準及び評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,027百万円減少しております。</p> <p>その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、業務合理化を目的とした新たなシステム導入を機に評価方法の見直しを行った結果、主要たな卸資産の評価方法との統一を図り事務処理を合理化させることを目的として、当事業年度から総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>商品及び原油 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p>	<p>(追加情報)</p> <p>商品及び原油の評価基準及び評価方法の変更に当たっては、当事業年度において、当社の主要な仕入先であるグループ精製会社のたな卸資産の評価方法が主として後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更されたことに伴い、当事業年度における当社の仕入価額が低減したことから、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,831百万円増加しております。</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務方針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に損益に与える影響額は2,350百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
7. リース取引の処理方法 8. ヘッジ会計の方法 9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 875 963 1116"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1005 875 1425 1116"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																					
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																					
金利スワップ取引	借入金及び社債																					
商品スワップ取引	石油製品及び原油																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																					
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																					
金利スワップ取引	借入金及び社債																					
商品スワップ取引	石油製品及び原油																					

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式	従来、流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物115百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)34百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1には下記の担保が設定されております。</p> <p>(土地)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[296]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) []は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券15百万円は大阪市との土地賃貸借契約保証金として差し入れております。</p> <p>(3) 2のうち投資有価証券27,037百万円及び関係会社株式333百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>2. 3は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権、電話加入権等であります。</p> <p>3. 4 資本金に関する注記</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,514,507,271株</td> </tr> </tbody> </table>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[296]	授權株数	2,000,000,000株	発行済株式総数	1,514,507,271株	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物110百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)20百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1には下記の担保が設定されております。</p> <p>(土地)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[355]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) []は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券20,227百万円及び関係会社株式333百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>2. 3は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権、電話加入権等であります。</p> <p>3. 4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,514,507,271株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,123,533株であります。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[355]	授權株式数	普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数	普通株式	1,514,507,271株
金額	債務及び金額																										
百万円	百万円																										
111	-																										
	[296]																										
授權株数	2,000,000,000株																										
発行済株式総数	1,514,507,271株																										
金額	債務及び金額																										
百万円	百万円																										
111	-																										
	[355]																										
授權株式数	普通株式	2,000,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	1,514,507,271株																									

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="text-align: right;">11,504百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">8,115百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,934百万円</td> </tr> <tr> <td>日石三菱精製(株)</td> <td style="text-align: right;">3,940百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,940百万円</td> </tr> <tr> <td>日本カナダ石油(株)</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)ほか9件</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,651百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">13,935百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">81,358百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9,145百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil(Asia)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,139百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,418百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil (U.K.)Plc.	11,504百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	8,115百万円	日石マンマー石油開発(株)	5,934百万円	日石三菱精製(株)	3,940百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	3,288百万円	日石マレーシア石油開発(株)	2,940百万円	日本カナダ石油(株)	1,836百万円	日石サラワク石油開発(株)ほか9件	1,092百万円	合計	38,651百万円	保証額	13,935百万円	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	81,358百万円	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	9,145百万円	Nippon Oil(Asia)Pte.Ltd.	7,139百万円	和歌山石油精製(株)	3,512百万円	日石マンマー石油開発(株)	859百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	402百万円	合計	102,418百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="text-align: right;">19,104百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">15,602百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">11,250百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,634百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8,973百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,292百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">4,597百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)ほか11件</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,395百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">14,404百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">66,729百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,794百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)</td> <td style="text-align: right;">2,932百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,534百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil (U.K.)Plc.	19,104百万円	Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.	15,602百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	11,250百万円	Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.	10,634百万円	Mocal Energy Ltd.	8,973百万円	日石マレーシア石油開発(株)	5,292百万円	日石マンマー石油開発(株)	4,597百万円	水島エルエヌジー(株)	1,833百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	1,444百万円	日石サラワク石油開発(株)ほか11件	2,664百万円	合計	81,395百万円	保証額	14,404百万円	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	66,729百万円	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	6,794百万円	和歌山石油精製(株)	2,932百万円	日石マンマー石油開発(株)	717百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	360百万円	合計	77,534百万円
Nippon Oil (U.K.)Plc.	11,504百万円																																																																						
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	8,115百万円																																																																						
日石マンマー石油開発(株)	5,934百万円																																																																						
日石三菱精製(株)	3,940百万円																																																																						
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	3,288百万円																																																																						
日石マレーシア石油開発(株)	2,940百万円																																																																						
日本カナダ石油(株)	1,836百万円																																																																						
日石サラワク石油開発(株)ほか9件	1,092百万円																																																																						
合計	38,651百万円																																																																						
保証額	13,935百万円																																																																						
Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	81,358百万円																																																																						
Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	9,145百万円																																																																						
Nippon Oil(Asia)Pte.Ltd.	7,139百万円																																																																						
和歌山石油精製(株)	3,512百万円																																																																						
日石マンマー石油開発(株)	859百万円																																																																						
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	402百万円																																																																						
合計	102,418百万円																																																																						
Nippon Oil (U.K.)Plc.	19,104百万円																																																																						
Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.	15,602百万円																																																																						
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	11,250百万円																																																																						
Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.	10,634百万円																																																																						
Mocal Energy Ltd.	8,973百万円																																																																						
日石マレーシア石油開発(株)	5,292百万円																																																																						
日石マンマー石油開発(株)	4,597百万円																																																																						
水島エルエヌジー(株)	1,833百万円																																																																						
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	1,444百万円																																																																						
日石サラワク石油開発(株)ほか11件	2,664百万円																																																																						
合計	81,395百万円																																																																						
保証額	14,404百万円																																																																						
Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	66,729百万円																																																																						
Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	6,794百万円																																																																						
和歌山石油精製(株)	2,932百万円																																																																						
日石マンマー石油開発(株)	717百万円																																																																						
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	360百万円																																																																						
合計	77,534百万円																																																																						

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>5. 6 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">58,002百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">217,353百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">102,000百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">38,734百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">241,038百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">25,963百万円</td></tr> <tr><td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td><td style="text-align: right;">220,910百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">31,027百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">10,400百万円</td></tr> </table> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">70,000百万円</td></tr> <tr><td>300,000千米ドル</td></tr> </table>	受取手形	4百万円	売掛金	58,002百万円	短期貸付金	217,353百万円	未収入金	102,000百万円	支払手形	38,734百万円	買掛金	241,038百万円	未払金	25,963百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	220,910百万円	預り金	31,027百万円	預り保証金	10,400百万円	70,000百万円	300,000千米ドル	<p>6. 6 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">96,969百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">464,545百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">7,324百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">343,658百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">171,768百万円</td></tr> <tr><td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td><td style="text-align: right;">161,063百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">27,990百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">11,054百万円</td></tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,976百万円です。</p> <p>8. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">80,000百万円</td></tr> <tr><td>200,000千米ドル</td></tr> </table>	売掛金	96,969百万円	短期貸付金	464,545百万円	未収入金	7,324百万円	買掛金	343,658百万円	未払金	171,768百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	161,063百万円	預り金	27,990百万円	預り保証金	11,054百万円	80,000百万円	200,000千米ドル
受取手形	4百万円																																								
売掛金	58,002百万円																																								
短期貸付金	217,353百万円																																								
未収入金	102,000百万円																																								
支払手形	38,734百万円																																								
買掛金	241,038百万円																																								
未払金	25,963百万円																																								
未払揮発油税及び未払軽油引取税	220,910百万円																																								
預り金	31,027百万円																																								
預り保証金	10,400百万円																																								
70,000百万円																																									
300,000千米ドル																																									
売掛金	96,969百万円																																								
短期貸付金	464,545百万円																																								
未収入金	7,324百万円																																								
買掛金	343,658百万円																																								
未払金	171,768百万円																																								
未払揮発油税及び未払軽油引取税	161,063百万円																																								
預り金	27,990百万円																																								
預り保証金	11,054百万円																																								
80,000百万円																																									
200,000千米ドル																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 . 1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は935,111百万円であります。	1 . 1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は951,717百万円であります。
2 . 商品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。	2 . 商品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。
3 . 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,140百万円	3 . 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,119百万円
4 . 3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。	4 . 3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。
売上高 601,073百万円	売上高 743,285百万円
当期商品・容器仕入高 2,041,845百万円	当期商品・容器仕入高 2,266,557百万円
受取利息 2,679百万円	受取利息 3,388百万円
受取配当金 12,278百万円	受取配当金 9,613百万円
資産賃貸収入 4,808百万円	資産賃貸収入 5,337百万円
5 . 4 固定資産売却益の主な内容	5 . 4 固定資産売却益の主な内容
土地 (油槽所・S S 跡地ほか) 7,637百万円	土地 (油槽所・S S 跡地ほか) 8,683百万円
建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか) 997百万円	建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか) 825百万円
6 . 5 固定資産売却損の主な内容	6 . 5 固定資産売却損の主な内容
土地 (S S 跡地ほか) 4,225百万円	土地 (S S 跡地ほか) 2,562百万円
建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか) 323百万円	建物・構築物・機械装置等 (S S 関係ほか) 229百万円
7 . 6 固定資産除却損の主な内容	7 . 6 固定資産除却損の主な内容
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等 3,655百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等 1,382百万円
S S ・事務所設備ほか 7,749百万円	S S ・事務所設備ほか 3,916百万円
8 . 7 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 34百万円	8 . 7 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 29百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	5	1	3	機械装置	85	5	79
車両運搬具	93	26	67	車両運搬具	143	37	106
工具器具備品	1,797	881	916	工具器具備品	1,459	706	753
合計	1,896	909	986	合計	1,688	749	938
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		400百万円		1年内		379百万円
	1年超		616百万円		1年超		592百万円
	合計		1,016百万円		合計		971百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		531百万円		支払リース料		502百万円
	減価償却費相当額		472百万円		減価償却費相当額		452百万円
	支払利息相当額		50百万円		支払利息相当額		51百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成14年 3月31日)			当事業年度(平成15年 3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,187	32,977	30,789	2,187	36,714	34,526
関連会社株式	1,358	4,571	3,212	1,079	2,454	1,374
合計	3,546	37,548	34,001	3,267	39,168	35,901

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・関係会社株式評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">12,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,380</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">16,148</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減等の否認額</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等の否認額</td> <td style="text-align: right;">2,393</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,920</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,150</td> </tr> <tr> <td> (繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24,935</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,896</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	投資有価証券・関係会社株式評価減否認額	12,209	減価償却費損金算入限度超過額	18,380	退職給付引当金超過額	16,148	たな卸資産評価減等の否認額	3,846	固定資産除却損等の否認額	2,393	修繕引当金損金算入限度超過額	1,613	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,364	その他	9,962	繰延税金資産小計	66,920	評価性引当額	1,769	繰延税金資産合計	65,150	 (繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	24,935	海外投資等損失準備金	1,886	その他有価証券評価差額金	12,432	繰延税金負債合計	39,254	繰延税金資産の純額	25,896	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">17,566</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・関係会社株式評価減否認額</td> <td style="text-align: right;">15,860</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,350</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,637</td> </tr> <tr> <td> (繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">26,409</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,871</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,876</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,760</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金超過額	17,566	減価償却費損金算入限度超過額	16,826	投資有価証券・関係会社株式評価減否認額	15,860	修繕引当金損金算入限度超過額	1,564	その他	15,532	繰延税金資産小計	67,350	評価性引当額	1,713	繰延税金資産合計	65,637	 (繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	26,409	その他有価証券評価差額金	4,871	海外投資等損失準備金	1,595	繰延税金負債合計	32,876	繰延税金資産の純額	32,760
(繰延税金資産)	百万円																																																																		
投資有価証券・関係会社株式評価減否認額	12,209																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	18,380																																																																		
退職給付引当金超過額	16,148																																																																		
たな卸資産評価減等の否認額	3,846																																																																		
固定資産除却損等の否認額	2,393																																																																		
修繕引当金損金算入限度超過額	1,613																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,364																																																																		
その他	9,962																																																																		
繰延税金資産小計	66,920																																																																		
評価性引当額	1,769																																																																		
繰延税金資産合計	65,150																																																																		
 (繰延税金負債)																																																																			
固定資産圧縮積立金	24,935																																																																		
海外投資等損失準備金	1,886																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,432																																																																		
繰延税金負債合計	39,254																																																																		
繰延税金資産の純額	25,896																																																																		
(繰延税金資産)	百万円																																																																		
退職給付引当金超過額	17,566																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	16,826																																																																		
投資有価証券・関係会社株式評価減否認額	15,860																																																																		
修繕引当金損金算入限度超過額	1,564																																																																		
その他	15,532																																																																		
繰延税金資産小計	67,350																																																																		
評価性引当額	1,713																																																																		
繰延税金資産合計	65,637																																																																		
 (繰延税金負債)																																																																			
固定資産圧縮積立金	26,409																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,871																																																																		
海外投資等損失準備金	1,595																																																																		
繰延税金負債合計	32,876																																																																		
繰延税金資産の純額	32,760																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.4</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した株式にかかる会計税務簿価差額</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.4</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.4	会社分割により取得した株式にかかる会計税務簿価差額	10.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">56.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.2</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																																		
	%																																																																		
法定実効税率	41.9																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.4																																																																		
会社分割により取得した株式にかかる会計税務簿価差額	10.1																																																																		
その他	1.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																																																		
	%																																																																		
法定実効税率	41.9																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.4																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9																																																																		
その他	4.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																																																																		

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が689百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が849百万円、その他有価証券評価差額金が160百万円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 491円37銭 2. 1株当たり当期純利益 8円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 480円84銭 2. 1株当たり当期純利益 3円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 491円29銭 1株当たり当期純利益 8円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	5,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	111
(うち利益処分による役員賞与)	-	(111)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	4,967
期中平均株式数(株)	-	1,512,889,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第4回無担保転換社債、第6回無担保転換社債及び第1回2号無担保転換社債。これらの概要は、連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>特別早期退職優遇制度の実施について</p> <p>当社は、「総合エネルギー企業」としての「磐石な経営基盤の構築」を目的に中期経営計画の一環として、当会社の子会社である新日本石油精製株式会社とともに、特別早期退職優遇制度を実施いたしました。</p> <p>特別早期退職優遇制度に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集期間 平成14年5月29日から平成14年6月7日まで</p> <p>(2) 対象者 平成14年8月1日現在満31歳以上満59歳未満の社員</p> <p>(3) 応募人員 242人</p> <p>(4) 退職日 平成14年8月1日(原則)</p> <p>なお、上記制度の実施により発生する特別退職加算金90億円は、翌事業年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証 券	帝国石油(株)	50,443,198	20,227
		日本触媒(株)	9,271,537	5,284
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケ イマン) 1リミテッド	50	5,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45,188	4,374
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十二 回第十一種優先株式	4,000	4,000
		九州石油(株)	12,600,000	3,984
		麒麟麦酒(株)	4,243,575	3,764
		東京瓦斯(株)	9,680,722	3,562
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,853	3,360
		三洋化成工業(株)	3,872,000	2,702
		本田技研工業(株)	665,500	2,628
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	4,925	2,216
		サウディ石油化学(株)	191,092	1,910
		東日本旅客鉄道(株)	3,200	1,657
		東京電力(株)	671,842	1,521
		その他 2 1 5 銘柄	86,054,069	27,455
計		177,766,752	93,651	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	スーパーハイウェイ	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債 権	第4回利付国債	800	799
		日興ソロモン・スミス・バーニー・ ファイナンス	1,500	1,500
		小計	2,300	2,299
	その他有 価証券	第184回利付国債	16	15
小計		16	15	
計			7,316	7,315

【その他】

種類及び銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	出資証券	18	15
計			18	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	249,523	3,626	7,701	245,448	144,736	5,666	100,712
構築物	123,077	4,151	5,289	121,938	80,787	4,768	41,151
油槽	40,553	461	2,822	38,193	33,427	638	4,765
機械装置	177,133	8,908	9,742	176,299	145,970	6,260	30,329
車両運搬具	581	29	129	480	415	17	65
工具器具備品	32,275	1,209	2,530	30,953	26,426	1,327	4,527
土地	489,530	2,711	4,937	487,304	-	-	487,304
建設仮勘定	854	18,916	18,479	1,291	-	-	1,291
有形固定資産計	1,113,529	40,015	51,632	1,101,911	431,764	18,678	670,146
無形固定資産							
借地権	8,467	59	67	8,458	-	-	8,458
諸施設利用権	1,472	3	298	1,178	574	62	603
ソフトウェア	23,894	6,558	758	29,695	13,400	4,317	16,294
無形固定資産計	33,834	6,621	1,124	39,332	13,974	4,380	25,357
長期前払費用	4,350	117	44	4,423	3,087	398	1,335
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		139,436	-	-	139,436
資本金のうち既発行株式	普通株式 注1 （株）	(1,514,507,271)	(-)	(-)	(1,514,507,271)
	普通株式 （百万円）	139,436	-	-	139,436
	計 （株）	(1,514,507,271)	(-)	(-)	(1,514,507,271)
	計 （百万円）	139,436	-	-	139,436
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 （百万円）	124,856	-	-	124,856
	再評価積立金組入 （百万円）	99	-	-	99
	合併差益 （百万円）	140,599	-	-	140,599
	計 （百万円）	265,555	-	-	265,555
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) （百万円）	27,133	-	-	27,133
	(任意積立金)				
	海外投資等損失準備金 注2 （百万円）	8,627	268	6,284	2,611
	固定資産圧縮積立金 注2 （百万円）	31,706	3,589	775	34,520
	退職給与積立金 （百万円）	398	-	-	398
	石油資源開発準備金 （百万円）	33,000	-	-	33,000
	別途積立金 （百万円）	59,330	-	-	59,330
	計 （百万円）	160,196	3,857	7,060	156,994

(注) 1. 当期末における自己株式数は3,123,533株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,447	1,142	2,698	-	5,892
修繕引当金	6,135	697	1,468	-	5,363
債務保証損失引当金(注)	520	-	-	80	440

(注) 当期のその他の減少額は、債務保証損失の発生の可能性がなくなったことに伴う戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年3月31日）における資産及び負債の内容

ア．流動資産

現金預金

内訳	金額（百万円）
現金	356
当座預金	58,473
普通預金	1,732
通知預金	118,651
別段預金	29
合計	62,295

受取手形

相手先	金額（百万円）
ダイワボウレーヨン株式会社	73
甲府カシオ株式会社	59
株式会社デンソー中部	41
日米礦油株式会社	38
ポリマテック株式会社	35
その他	179
合計	427

受取手形の期日別金額は、次のとおりであります。

期日別	金額（百万円）
平成15年 4月	130
" " 5 "	73
" " 6 "	98
" " 7 "	77
" " 8 "	46
" " 9 "	0
合計	427

売掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油化学株式会社	40,287
出光興産株式会社	34,627
コスモ石油株式会社	23,878
全国農業協同組合連合会	18,130
三菱商事石油株式会社	12,210
その他	288,067
合計	417,202

売掛金の回収滞留状況は、次のとおりであります。

区分	期首残高 A (百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	期末残高 D (百万円)	回収率（％）		滞留期間（日）	
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$		
金額	347,411	3,469,794	3,400,003	417,202	89.1		40.2	

（注） 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

油種別	数量（千キロリットル）	金額（百万円）
揮発油・ナフサ	230	15,463
灯油	291	8,410
軽油	147	4,094
重油	235	6,072
潤滑油ほか	228	7,985
合計	1,133	42,026

（注） 上記には、未着商品 714百万円が含まれております。

容器

種別	数量	金額（百万円）
ドラム缶	140千本	312
雑缶	1,833千缶	332
その他	12千個	1
合計	-	645

原油

種別	数量（千キロリットル）	金額（百万円）
外国原油	407	9,152

（注） 上記には、未着原油 3,226百万円が含まれております。

貯蔵品

種別	金額（百万円）
製造用資材	39
工事用資材	98
合計	137

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
新日本石油精製株式会社	415,436
新日本石油化学株式会社	18,212
和歌山石油精製株式会社	11,369
日本グローバルタンカー株式会社	9,157
新日本石油ガス株式会社	4,658
その他	5,710
合計	464,545

イ．固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
新日本石油精製株式会社	304,873
新日本石油開発株式会社	33,868
新日本石油化学株式会社	10,000
太平洋石油販売株式会社	4,650
Nippon Oil LNG (Netherlands) B.V.	4,323
その他	44,006
合計	401,722

ウ．流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油精製株式会社	325,165
三菱商事株式会社	13,187
出光興産株式会社	10,750
コスモ石油株式会社	7,939
日本海石油株式会社	6,363
その他	40,171
合計	403,577

短期借入金

借入先	金額（百万円）
石油公団	56,690
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
株式会社三井住友銀行	8,765
株式会社東京三菱銀行	6,000
三菱信託銀行株式会社	1,700
中央三井信託銀行株式会社	1,700
その他	12,600
合計	99,455

コマーシャル・ペーパー
期日別内訳

期 日	平成15年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
金額（百万円）	50,000	40,000	41,000	-	-	131,000

未払揮発油税及び未払軽油引取税

内訳	金額（百万円）
揮発油税	228,157
軽油引取税	291
合計	228,449

エ．固定負債

社債

157,000百万円

内訳は「1．連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

転換社債

69,628百万円

内訳は「1．連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友生命保険相互会社	36,000
安田生命保険相互会社	35,500
明治生命保険相互会社	33,000
日本政策投資銀行	21,974
朝日生命保険相互会社	20,500
その他	83,703
合計	230,678

(注) 期末残高のうち、今後3年間における2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりであります。

2年目	5,566百万円
3年目	58,267百万円

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、現在、東京高等裁判所に係属しております。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当会社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿の閉鎖	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 平成15年6月27日開催の当会社第188回定時株主総会における定款変更決議に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様は、その単元未満株式を1単元(1,000株)とするために必要な数の株式の売渡しを当会社に請求できるようになりました。取扱場所は、上記「単元未満株式の買取り」と同じであります。
2. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、同条第2項に定める公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社ホームページに掲載しております(ホームページアドレス<http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html>)。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第187期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書）平成14年4月1日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第188期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月25日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第188期半期報告書に係る訂正報告書）平成15年6月24日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書

平成15年4月2日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成14年5月9日 平成14年9月6日 平成14年12月10日 平成15年4月24日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成14年4月1日 平成14年6月27日 平成14年12月25日 平成15年4月18日 平成15年6月24日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月11日

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月15日

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月12日

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月15日

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月15日

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月13日

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月15日

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月14日

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月14日

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月15日

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月15日

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

新日本石油株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社（旧会社名 日石三菱株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載のとおり、従来、当会社及び主要な連結子会社6社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法に変更した。これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,598百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.(1)及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.(1)に記載のとおりである。

- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載のとおり、従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金は、定期開放点検が義務付けられた油槽の開放点検費用の支出に備えるため、将来の見積額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上していたが、当連結会計年度より製油所の機械装置の定期修理費用についてもその費用見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更した。これは、当会社グループの石油精製部門の競争力強化を目的として平成14年4月に石油精製会社が合併することから、連結子会社間の会計処理を統一することにより、より適切な期間損益を連結損益計算書に反映させ、健全な財務体質の確保を図るため変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は555百万円増加し、税金等調整前当期純利益は6,261百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.(2)及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.(2)に記載のとおりである。
- (3) セグメント情報の「所在地別セグメント情報」に記載のとおり、日本法人である連結子会社1社は、従来、「日本」として区分していたが、当連結会計年度より「アジア・オセアニア」として区分する方法に変更した。この変更は、同社がアジアでの事業を主としていること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が新日本石油株式会社(旧会社名 日石三菱株式会社)及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

新日本石油株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社（旧会社名 日石三菱株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針1.に記載のとおり、商品及び原油の評価基準及び評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更した。これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあつては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,027百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が新日本石油株式会社（旧会社名 日石三菱株式会社）の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。